

令和 3 年度

別府市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

別府市監査委員

別監第 56 号
令和 4 年 8 月 9 日

別府市長 長野 恭紘 殿

別府市監査委員 大呂 紗智子

同 手束 貴裕

同 藤野 博

令和 3 年度別府市各会計決算の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	2
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概要	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	21
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	競輪事業特別会計	44
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	47
(4)	地方卸売市場事業特別会計	48
(5)	介護保険事業特別会計	49
(6)	後期高齢者医療特別会計	53
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	57
(3)	債権	57
(4)	基金	58
第7	審査意見	59

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	-----	6 0
別表第2	各会計歳入一覧表	-----	6 1
別表第3	市税収入状況表	-----	6 2
別表第4	各会計歳出一覧表	-----	6 3

【決算審査意見の係数表示について】

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「0」は該当数値があるが表示単位未満のもの、「-」は該当のないものを表している。
- 2 表中の増減率は、次の式により算出している。
増減率 = $\{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$
X₂ : 当年度の計数 X₁ : 前年度の計数

令和3年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和3年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

令和3年度別府市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に基づいて作成され、計数が正確であるか、また、住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう予算が適正に執行されているか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査事務局事務室及び監査委員室において、令和4年7月14日から令和4年8月9日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、予算は適正に執行されていると認められた。事務処理もおおむね良好と認められたが、一部改善を要する事項について指導を行った。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

令和3年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	123,607,813,827 円
一 般 会 計	64,654,440,827 円
特 別 会 計	58,953,373,000 円
歳 入 決 算 額	121,133,603,170 円
一 般 会 計	62,371,301,619 円
特 別 会 計	58,762,301,551 円
歳 出 決 算 額	118,422,772,655 円
一 般 会 計	60,674,832,338 円
特 別 会 計	57,747,940,317 円
歳入歳出差引額	2,710,830,515 円
一 般 会 計	1,696,469,281 円
特 別 会 計	1,014,361,234 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,543,998,883円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳 入 決 算 額	116,589,604,287 円
一 般 会 計	61,721,301,619 円
特 別 会 計	54,868,302,668 円

歳出決算額	113,878,773,772 円
一般会計	56,780,833,455 円
特別会計	57,097,940,317 円
歳入歳出差引額	2,710,830,515 円
一般会計	4,940,468,164 円
特別会計	△ 2,229,637,649 円

(3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総 計	歳入	101,748,242,068	2.0	124,344,960,669	22.2	121,133,603,170	△ 3,211,357,499	△ 2.6
	歳出	99,759,099,388	1.5	122,181,694,994	22.5	118,422,772,655	△ 3,758,922,339	△ 3.1
純 計	歳入	97,603,785,866	2.0	120,107,926,528	23.1	116,589,604,287	△ 3,518,322,241	△ 2.9
	歳出	95,370,929,186	1.4	117,944,660,853	23.7	113,878,773,772	△ 4,065,887,081	△ 3.4

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は 3,211,357,499円 (2.6%)、歳出は 3,758,922,339円 (3.1%) 減少しており、純計決算額では、歳入は 3,518,322,241円 (2.9%)、歳出は 4,065,887,081円 (3.4%) 減少している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、2,710,830,515円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,696,469,281円、特別会計は 1,014,361,234円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は 536,548,771円、競輪事業特別会計は 139,760,570円、介護保険事業特別会計は 332,073,458円、後期高齢者医療特別会計は 5,978,435円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 652,115,251円を差し引いた実質収支は、2,058,715,264円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,044,354,030円、特別会計は 1,014,361,234円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、241,268,751円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 250,889,738円の黒字となっており、特別会計は 9,620,987円の赤字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、介護保険事業特別会計は 122,154,964円、国民健康保険事業特別会計は 53,426,269円の黒字だが、競輪事業特別会計は 182,321,270円、後期高齢者医療特別会計は 2,880,950円の赤字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 649,849,657円を加えた実質単年度収支は 891,118,408円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では 900,739,395円の黒字だが、特別会計では 9,620,987円の赤字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計		
	2 年 度	3 年 度	増 減 額	2 年 度	3 年 度	増 減 額	2 年 度	3 年 度	増 減 額
予 算 現 額 A	128,144,383,131	123,607,813,827	△ 4,536,569,304	71,674,966,131	64,654,440,827	△ 7,020,525,304	56,469,417,000	58,953,373,000	2,483,956,000
歳 入 決 算 額 B	124,344,960,669	121,133,603,170	△ 3,211,357,499	68,809,266,644	62,371,301,619	△ 6,437,965,025	55,535,694,025	58,762,301,551	3,226,607,526
純計歳入決算額	120,107,926,528	116,589,604,287	△ 3,518,322,241	68,509,266,644	61,721,301,619	△ 6,787,965,025	51,598,659,884	54,868,302,668	3,269,642,784
歳 出 決 算 額 C	122,181,694,994	118,422,772,655	△ 3,758,922,339	67,669,983,190	60,674,832,338	△ 6,995,150,852	54,511,711,804	57,747,940,317	3,236,228,513
純計歳出決算額	117,944,660,853	113,878,773,772	△ 4,065,887,081	63,732,949,049	56,780,833,455	△ 6,952,115,594	54,211,711,804	57,097,940,317	2,886,228,513
歳入歳出差引額 B - C = D	2,163,265,675	2,710,830,515	547,564,840	1,139,283,454	1,696,469,281	557,185,827	1,023,982,221	1,014,361,234	△ 9,620,987
翌年度へ繰越すべき財源 E	345,819,162	652,115,251	306,296,089	345,819,162	652,115,251	306,296,089	0	0	0
実質収支 D - E = F	1,817,446,513	2,058,715,264	241,268,751	793,464,292	1,044,354,030	250,889,738	1,023,982,221	1,014,361,234	△ 9,620,987
前年度実質収支 G	1,785,858,549	1,817,446,513	31,587,964	694,535,922	793,464,292	98,928,370	1,091,322,627	1,023,982,221	△ 67,340,406
単年度収支 F - G = H	31,587,964	241,268,751	209,680,787	98,928,370	250,889,738	151,961,368	△ 67,340,406	△ 9,620,987	57,719,419
基金積立金 I	352,389,589	649,849,657	297,460,068	352,389,589	649,849,657	297,460,068	0	0	0
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額 K	100,000,000	0	△ 100,000,000	100,000,000	0	△ 100,000,000	0	0	0
実質単年度収支 H + I + J - K	283,977,553	891,118,408	607,140,855	351,317,959	900,739,395	549,421,436	△ 67,340,406	△ 9,620,987	57,719,419
予算執行率	歳入 B/A	97.0	98.0	96.0	96.5	98.3	99.7		
	歳出 C/A	95.3	95.8	94.4	93.8	96.5	98.0		

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	3年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	3年度 実質収支 C - D = E	2年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	62,371,301,619	60,674,832,338	1,696,469,281	652,115,251	1,044,354,030	793,464,292	250,889,738	
特別会計	58,762,301,551	57,747,940,317	1,014,361,234	0	1,014,361,234	1,023,982,221	△ 9,620,987	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	14,116,660,949	13,580,112,178	536,548,771	0	536,548,771	483,122,502	53,426,269
	競輪事業特別会計	29,410,624,510	29,270,863,940	139,760,570	0	139,760,570	322,081,840	△ 182,321,270
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	35,390,342	35,390,342	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	13,476,300,495	13,144,227,037	332,073,458	0	332,073,458	209,918,494	122,154,964
	後期高齢者医療特別会計	1,723,325,255	1,717,346,820	5,978,435	0	5,978,435	8,859,385	△ 2,880,950
合計	121,133,603,170	118,422,772,655	2,710,830,515	652,115,251	2,058,715,264	1,817,446,513	241,268,751	

(5) 普通会計における財政状況

令和3年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

（単位：千円、％）

区 分	2 年 度			3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	18,367,801	26.7	△ 6.0	19,050,784	30.6	682,983	3.7
依 存 財 源	50,428,389	73.3	62.3	43,306,774	69.4	△ 7,121,615	△ 14.1
合 計	68,796,190	100.0	35.9	62,357,558	100.0	△ 6,438,632	△ 9.4

自主財源は 19,050,784千円であり、前年度に比べ 682,983千円（3.7％）増加している。

これは、繰入金 211,857千円等が減少したが、寄附金 395,054千円、諸収入 293,362千円及び繰越金 241,463千円等が増加したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 43,306,774千円であり、前年度に比べ 7,121,615千円（14.1％）減少している。

これは、地方交付税 1,381,777千円及び地方特例交付金 440,794千円等が増加したが、国庫支出金 7,061,641千円及び市債 2,110,054千円等が減少したためである。

自主財源の構成比率は 30.6％であり、前年度に比べ 3.9ポイント上昇している。

イ 経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、％）

区 分	2 年 度			3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	41,672,096	60.6	1.4	43,558,524	69.9	1,886,428	4.5
臨時的収入	27,124,094	39.4	184.9	18,799,034	30.1	△ 8,325,060	△ 30.7
合 計	68,796,190	100.0	35.9	62,357,558	100.0	△ 6,438,632	△ 9.4

経常的収入は 43,558,524千円であり、前年度に比べ 1,886,428千円（4.5％）増加している。

これは、国庫支出金 190,573千円及び地方税 185,390千円等が減少したが、地方交付税 1,350,286千円、地方特例交付金 387,458千円及び地方消費税交付金 212,190千円等が増加したためである。

臨時的収入は 18,799,034千円であり、前年度に比べ 8,325,060千円（30.7％）減少している。

これは、寄附金 395,054千円及び繰越金 241,463千円等が増加したが、国庫支出金 6,871,068千円及び地方債 2,110,054千円等が減少したためである。

経常的収入の構成比率は 69.9％であり、前年度に比べ 9.3ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度			3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	31,408,491	45.7	3.9	34,635,273	55.5	3,226,782	10.3
特 定 財 源	37,387,699	54.3	83.4	27,722,285	44.5	△ 9,665,414	△ 25.9
合 計	68,796,190	100.0	35.9	62,357,558	100.0	△ 6,438,632	△ 9.4

一般財源は 34,635,273千円であり、前年度に比べ 3,226,782千円 (10.3%) 増加している。

これは、地方税 195,814千円等が減少したが、地方交付税 1,381,777千円、地方債 465,800千円及び地方特例交付金 440,794千円等が増加したためである。

特定財源は 27,722,285千円であり、前年度に比べ 9,665,414千円 (25.9%) 減少している。

これは、繰越金 73,126千円等が増加したが、国庫支出金 7,111,119千円及び地方債 2,575,854千円等が減少したためである。

一般財源の構成比率は 55.5%であり、前年度に比べ 9.8ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度			3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	42,095,830	62.2	0.6	42,720,807	70.4	624,977	1.5
臨時的経費	25,561,077	37.8	224.5	17,940,282	29.6	△ 7,620,795	△ 29.8
合 計	67,656,907	100.0	36.1	60,661,089	100.0	△ 6,995,818	△ 10.3

経常的経費（行政活動を行うために必要な固定的経費）は 42,720,807千円であり、前年度に比べ 624,977千円 (1.5%) 増加している。

これは、人件費 124,397千円及び繰出金 89,200千円等が減少したが、公債費 426,090千円、物件費 256,583千円及び扶助費 135,743千円等が増加したためである。

臨時的経費（突発的又は一時的な行政需要に対する経費）は 17,940,282千円であり、前年度に比べ 7,620,795千円 (29.8%) 減少している。

これは、扶助費 3,423,265千円及び物件費 2,201,028千円等が増加したが、補助費等 11,308,501千円及び投資的経費 3,358,507千円等が減少したためである。

経常的経費の構成比率は、70.4%であり、前年度に比べ 8.2ポイント上昇している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度			3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	8,752,531	12.9	2.3	8,554,541	14.1	△ 197,990	△ 2.3
	扶 助 費	18,999,677	28.1	3.0	22,558,685	37.2	3,559,008	18.7
	公 債 費	3,129,742	4.6	△ 0.5	3,555,832	5.9	426,090	13.6
	小 計	30,881,950	45.6	2.4	34,669,058	57.2	3,787,108	12.3
投資的経費	普通建設事業費	8,261,638	12.2	99.3	4,924,085	8.1	△ 3,337,553	△ 40.4
	災害復旧事業費	53,399	0.1	95.0	32,445	0.1	△ 20,954	△ 39.2
	小 計	8,315,037	12.3	99.3	4,956,530	8.2	△ 3,358,507	△ 40.4
その他の経費	28,459,920	42.1	84.8	21,035,501	34.7	△ 7,424,419	△ 26.1	
合 計	67,656,907	100.0	36.1	60,661,089	100.0	△ 6,995,818	△ 10.3	

義務的経費は 34,669,058千円であり、前年度に比べ 3,787,108千円 (12.3%) 増加している。これは、人件費 197,990千円が減少したが、扶助費 3,559,008千円及び公債費 426,090千円が増加したためである。

投資的経費は 4,956,530千円であり、前年度に比べ 3,358,507千円 (40.4%) 減少している。これは、普通建設事業費 3,337,553千円及び災害復旧事業費 20,954千円が減少したためである。

その他の経費は 21,035,501千円であり、前年度に比べ 7,424,419千円 (26.1%) 減少している。

これは、物件費 2,457,611千円及び積立金 1,506,713千円等が増加したが、補助費等 11,251,687千円等が減少したためである。

義務的経費の構成比率は 57.2%であり、前年度に比べ 11.6ポイント上昇している。また、投資的経費の構成比率は 8.2%であり、前年度に比べ 4.1ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 一 般 財 源	24,782,814	24,971,304	26,864,420
標 準 財 政 規 模	25,144,420	26,018,368	27,115,687
経常一般財源等比率	98.6	96.0	99.1
類 似 団 体 指 数	98.0	96.6	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 99.1%であり、前年度に比べ 3.1ポイント上昇している。

令和2年度の経常一般財源等比率を類似団体（Ⅲ-3）と比較すると、2.5ポイント高い状況となっている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2年度類団	
経 常 一 般 財 源	24,782,814	24,971,304	26,864,420	25,128,438	
経常経費充当一般財源	25,425,428	25,382,530	25,990,224	24,685,071	
経 常 収 支 比 率	97.4	96.9	91.1	93.9	
内 訳	人 件 費	30.5	30.3	27.3	25.2
	扶 助 費	19.2	19.3	18.4	13.7
	公 債 費	11.6	11.6	12.1	14.3
	そ の 他	36.1	35.7	33.3	40.7

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直が進んでいることを表している。

本年度の経常収支比率は 91.1%であり、前年度に比べ 5.8ポイント下降している。

これは、歳出においては、公債費及び物件費等が増加したが、歳入において、地方交付税及び地方特例交付金等が増加したためである。

令和2年度の経常収支比率を類似団体と比較すると、2.8ポイント低い状況となっている。

なお、経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,872,620	12,638,156	12,094,722
基 準 財 政 需 要 額	20,612,278	21,366,274	22,274,015
財 政 力 指 数	0.578	0.583	0.570
類 似 団 体 指 数	0.79	0.79	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.570であり、前年度と比べ0.013ポイント下降している。令和2年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.22ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
市 債 発 行 高	3,004,711	5,980,897	3,870,843	
元 利 償 還 金	3,145,961	3,129,582	3,555,806	
内 訳	元 金	2,955,589	2,970,688	3,420,637
	利 子	190,372	158,894	135,169
市 債 年 度 末 現 在 高	34,858,428	37,868,637	38,318,843	
債 務 負 担 行 為	11,480,960	6,758,927	9,345,891	

本年度の市債発行高は3,870,843千円であり、本年度中に償還した元金3,420,637千円を差し引いた年度末現在高は38,318,843千円であり、前年度に比べ450,206千円(1.2%)増加している。

債務負担行為の令和4年度以降の支出予定額は9,345,891千円であり、前年度に比べ2,586,964千円(38.3%)増加している。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度						2 年 度			対前年度増減				
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,596,795		1,129,497	12,467,298		12,467,298	21.8	13,792,609	12,652,688	20.1	△ 195,814	△ 1.4	△ 185,390	△ 1.5
地 方 譲 与 税	277,340			277,340		277,340	0.4	272,942	272,942	0.4	4,398	1.6	4,398	1.6
利 子 割 交 付 金	8,862			8,862		8,862	0.0	10,719	10,719	0.0	△ 1,857	△ 17.3	△ 1,857	△ 17.3
配 当 割 交 付 金	54,792			54,792		54,792	0.1	31,174	31,174	0.0	23,618	75.8	23,618	75.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,371			58,371		58,371	0.1	37,334	37,334	0.1	21,037	56.3	21,037	56.3
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金														
地 方 消 費 税 交 付 金	2,831,068			2,831,068		2,831,068	4.5	2,618,878	2,618,878	3.8	212,190	8.1	212,190	8.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,968			30,968		30,968	0.1	28,641	28,641	0.0	2,327	8.1	2,327	8.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,911			15,911		15,911	0.0	17,057	17,057	0.0	△ 1,146	△ 6.7	△ 1,146	△ 6.7
法 人 事 業 税 交 付 金	141,655			141,655		141,655	0.2	60,473	60,473	0.1	81,182	134.2	81,182	134.2
地 方 特 例 交 付 金 等	539,591		53,336	486,255		486,255	0.9	98,797	98,797	0.1	440,794	446.2	387,458	392.2
地 方 交 付 税	10,470,464		291,171	10,179,293		10,179,293	16.8	9,088,687	8,829,007	13.2	1,381,777	15.2	1,350,286	15.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,536			19,536		19,536	0.0	20,790	20,790	0.0	△ 1,254	△ 6.0	△ 1,254	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	228,362	19,261		209,101	209,101		0.4	229,669		0.3	△ 1,307	△ 0.6		
使 用 料	614,839		3,522	611,317	539,782	71,535	1.0	615,014	73,107	0.9	△ 175	△ 0.0	△ 1,572	△ 2.2
手 数 料	215,952		34,652	181,300	181,300		0.4	215,047		0.3	905	0.4		
国 庫 支 出 金	20,427,863	7,580,527	1,804,652	11,042,684	11,042,684		32.8	27,489,504		40.0	△ 7,061,641	△ 25.7		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,962			15,962		15,962	0.0	16,200	16,200	0.0	△ 238	△ 1.5	△ 238	△ 1.5
都 道 府 県 支 出 金	4,543,548	390,348	14,345	4,138,855	4,138,855		7.3	4,656,296		6.8	△ 112,748	△ 2.4		
財 産 収 入	482,649	6,873	193,677	282,099	86,458	195,641	0.8	321,297	189,604	0.5	161,352	50.2	6,037	3.2
寄 附 金	775,016	100,878	674,138				1.2	379,962		0.6	395,054	104.0		
繰 入 金	502,066	195,063	307,003				0.8	713,923		1.0	△ 211,857	△ 29.7		
繰 越 金	1,139,283	264,023	875,260				1.8	897,820		1.3	241,463	26.9		
諸 収 入	1,495,822	276,208	713,757	505,857	495,924	9,933	2.4	1,202,460	13,893	1.8	293,362	24.4	△ 3,960	△ 28.5
内 訳														
収 益 事 業 収 入	650,000		650,000				1.0	300,000		0.4	350,000	116.7		
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	367,739	200,000	40	167,699	157,883	9,816	0.6	461,359	13,434	0.7	△ 93,620	△ 20.3	△ 3,618	△ 26.9
そ の 他	478,083	76,208	63,717	338,158	338,041	117	0.8	441,101	459	0.7	36,982	8.4	△ 342	△ 74.5
地 方 債	3,870,843	2,195,000	1,675,843				6.2	5,980,897		8.7	△ 2,110,054	△ 35.3		
う ち 都 道 府 県 貸 付 金														
う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分														
う ち 猶 予 特 例 債														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,675,843		1,675,843				2.7	1,209,802		1.8	466,041	38.5		
歳 入 合 計	62,357,558	11,028,181	7,770,853	43,558,524	16,694,104	26,864,420	100.0	68,796,190	24,971,304	100.0	△ 6,438,632	△ 9.4	1,893,116	7.6
歳 入 構 成 比	100.0	17.7	12.5	69.8	26.8	43.0		100.0	36.3					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度									2 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額 (A)	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,554,541	113,804	152,810	8,287,927	501,553	7,786,374	14.1	27.3	8,752,531	7,925,981	12.9	△ 197,990	△ 2.3	△ 139,607	△ 1.8	
物 件 費	8,151,516	2,419,687	1,318,148	4,413,681	891,481	3,522,200	13.4	12.3	5,693,905	3,299,933	8.4	2,457,611	43.2	222,267	6.7	
維 持 補 修 費	288,242			288,242	28,150	260,092	0.5	0.9	237,372	211,588	0.4	50,870	21.4	48,504	22.9	
扶 助 費	22,558,685	3,775,601	2,279	18,780,805	13,526,255	5,254,550	37.2	18.4	18,999,677	5,043,931	28.1	3,559,008	18.7	210,619	4.2	
補 助 費 等	3,939,873	511,487	1,595,520	1,832,866	231,139	1,601,727	6.5	5.6	15,191,560	1,534,960	22.5	△ 11,251,687	△ 74.1	66,767	4.3	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	798,958		28,339	770,619		770,619	1.3	2.7	774,362	739,759	1.1	24,596	3.2	30,860	4.2
	上記以外のもの	3,140,915	511,487	1,567,181	1,062,247	231,139	831,108	5.2	2.9	14,417,198	795,201	21.4	△ 11,276,283	△ 78.2	35,907	4.5
公 債 費	3,555,832			3,555,832	105,128	3,450,704	5.8	12.1	3,129,742	3,028,326	4.6	426,090	13.6	422,378	13.9	
内 訳	元 利 償 還 金	(ア) 元金	3,420,637		3,420,637	87,999	3,332,638	5.6	11.7	2,970,688	2,885,661	4.4	449,949	15.1	446,977	15.5
		(イ) 利子	135,169		135,169	17,129	118,040	0.2	0.4	158,894	142,505	0.2	△ 23,725	△ 14.9	△ 24,465	△ 17.2
		一時借入金利子	26		26		26	0.0	0.0	160	160	0.0	△ 134	△ 83.8	△ 134	△ 83.8
積 立 金	2,593,352	87,951	2,505,401				4.3		1,086,639		1.6	1,506,713	138.7			
投資及び出資金・貸付金	366,115	200,000	1,008	165,107	157,883	7,224	0.6	0.0	466,836	4,750	0.7	△ 100,721	△ 21.6	2,474	52.1	
繰 出 金	5,696,403		300,056	5,396,347	1,288,994	4,107,353	9.4	14.4	5,783,608	4,333,061	8.5	△ 87,205	△ 1.5	△ 225,708	△ 5.2	
前年度繰上充用金																
小 計	55,704,559	7,108,530	5,875,222	42,720,807	16,730,583	25,990,224	91.8	91.1	59,341,870	25,382,530	87.7	△ 3,637,311	△ 6.1	607,694	2.4	
投 資 的 経 費	4,956,530	3,883,056	1,073,474				8.2		8,315,037		12.3	△ 3,358,507	△ 40.4			
うち	人件費 B	122,602		122,602			0.2		206,293		0.3	△ 83,691	△ 40.6			
	普通建設事業費	4,924,085	3,866,018	1,058,067			8.1		8,261,638		12.2	△ 3,337,553	△ 40.4			
	うち単独事業費	1,971,426	1,132,334	839,092			3.2		3,022,379		4.5	△ 1,050,953	△ 34.8			
	災害復旧事業費	32,445	17,038	15,407			0.1		53,399		0.1	△ 20,954	△ 39.2			
	失業対策事業費															
歳 出 合 計	60,661,089	10,991,586	6,948,696	42,720,807	16,730,583	25,990,224	100.0		67,656,907	25,382,530	100.0	△ 6,995,818	△ 10.3	607,694	2.4	
うち人件費 A+B	8,677,143	113,804	275,412	8,287,927	501,553	7,786,374	14.3		8,958,824	7,925,981	13.2	△ 281,681	△ 3.1	△ 139,607	△ 1.8	
歳 出 構 成 比	100.0	18.1	11.5	70.4	27.6	42.8			100.0	37.5						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 52,350,000,000円に補正予算額 10,592,400,000円及び前年度繰越額 1,712,040,827円を加えた 64,654,440,827円（対前年度増減率 △ 9.8%）の予算額に対して

歳入決算額	62,371,301,619 円	（収入率 96.5%）
歳出決算額	60,674,832,338 円	（執行率 93.8%）
歳入歳出差引額	1,696,469,281 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	6,437,965,025 円の減少	（増減率 △ 9.4%）
歳出額	6,995,150,852 円の減少	（増減率 △ 10.3%）
歳入歳出差引額	557,185,827 円の増加	（増減率 48.9%）

となっている。

歳入歳出差引額 1,696,469,281円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 652,115,251円が含まれており、これを差し引いた 1,044,354,030円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 793,464,292円を差し引いた単年度収支は 250,889,738円の黒字となっており、これに財政調整基金積立額 649,849,657円を加えた実質単年度収支は 900,739,395円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は、別表第2のとおり

予算現額	64,654,440,827 円	（対前年度増減率 △ 9.8%）
収入済額	62,371,301,619 円	（対前年度増減率 △ 9.4%）
不納欠損額	87,979,539 円	（対前年度増減率 114.1%）
収入未済額	952,014,850 円	（対前年度増減率 △ 22.6%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 96.5%であり、前年度と比較すると、0.5ポイント上昇し、収入済額は 6,437,965,025円減少している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、地方交付税 1,381,777,000円（15.2%）、地方特例交付金 440,794,000円（446.2%）及び寄附金 395,053,375円（104.0%）等である。

一方、減少したものは、国庫支出金 7,332,062,178円（26.4%）、市債 2,110,054,000円（35.3%）及び繰入金 211,856,952円（29.7%）等である。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	13,792,608,823	20.0	13,596,794,521	21.8	△ 195,814,302	△ 1.4
地 方 譲 与 税	272,942,000	0.4	277,340,000	0.4	4,398,000	1.6
利 子 割 交 付 金	10,719,000	0.0	8,862,000	0.0	△ 1,857,000	△ 17.3
配 当 割 交 付 金	31,174,000	0.0	54,792,000	0.1	23,618,000	75.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,334,000	0.1	58,371,000	0.1	21,037,000	56.3
法 人 事 業 税 交 付 金	60,473,000	0.1	141,655,000	0.2	81,182,000	134.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,618,878,000	3.8	2,831,068,000	4.5	212,190,000	8.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,640,782	0.0	30,968,439	0.0	2,327,657	8.1
環 境 性 能 割 交 付 金	17,057,000	0.0	15,911,220	0.0	△ 1,145,780	△ 6.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,200,000	0.0	15,962,000	0.0	△ 238,000	△ 1.5
地 方 特 例 交 付 金	98,797,000	0.1	539,591,000	0.9	440,794,000	446.2
地 方 交 付 税	9,088,687,000	13.2	10,470,464,000	16.8	1,381,777,000	15.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,790,000	0.0	19,536,000	0.0	△ 1,254,000	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	207,376,227	0.3	209,240,400	0.3	1,864,173	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	831,209,492	1.2	830,791,070	1.3	△ 418,422	△ 0.1
国 庫 支 出 金	27,744,743,394	40.3	20,412,681,216	32.7	△ 7,332,062,178	△ 26.4
県 支 出 金	4,378,562,255	6.4	4,533,009,603	7.3	154,447,348	3.5
財 産 収 入	321,297,086	0.5	482,649,229	0.8	161,352,143	50.2
寄 附 金	379,962,184	0.6	775,015,559	1.2	395,053,375	104.0
繰 入 金	713,922,530	1.0	502,065,578	0.8	△ 211,856,952	△ 29.7
繰 越 金	897,820,053	1.3	1,139,283,454	1.8	241,463,401	26.9
諸 収 入	1,259,175,818	1.8	1,554,407,330	2.5	295,231,512	23.4
市 債	5,980,897,000	8.7	3,870,843,000	6.2	△ 2,110,054,000	△ 35.3
合 計	68,809,266,644	100.0	62,371,301,619	100.0	△ 6,437,965,025	△ 9.4

① 市税

本年度の市税収入状況は、別表第3のとおりであり、予算現額 13,260,231,000円に対して調定額 14,051,622,862円、収入済額 13,596,794,521円、不納欠損額 75,551,216円、収入未済額 380,124,591円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 102.5%であり、前年度と比較すると、2.8ポイント上昇している。また、収入済額の調定額に対する割合は 96.8%であり、前年度と比較すると、1.2ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 21.8%であり、前年度と比較すると、1.8ポイント上昇している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 370,020,312円（2.6%）、収入済額は 195,814,302円（1.4%）それぞれ減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	2 年 度			3 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,663,294,414	5,474,660,561	96.7	5,588,348,111	5,404,021,051	96.7	△ 74,946,303	△ 1.3	△ 70,639,510	△ 1.3
個人市民税	5,007,148,111	4,844,391,315	96.7	4,899,053,017	4,744,747,324	96.9	△ 108,095,094	△ 2.2	△ 99,643,991	△ 2.1
法人市民税	656,146,303	630,269,246	96.1	689,295,094	659,273,727	95.6	33,148,791	5.1	29,004,481	4.6
固 定 資 産 税	6,320,016,738	5,959,329,107	94.3	5,980,623,344	5,761,106,683	96.3	△ 339,393,394	△ 5.4	△ 198,222,424	△ 3.3
固定資産税	6,301,331,938	5,940,644,307	94.3	5,961,596,244	5,742,079,583	96.3	△ 339,735,694	△ 5.4	△ 198,564,724	△ 3.3
国有資産等所在 市町村交付金	18,684,800	18,684,800	100.0	19,027,100	19,027,100	100.0	342,300	1.8	342,300	1.8
軽 自 動 車 税	321,685,306	310,830,638	96.6	330,498,516	321,760,698	97.4	8,813,210	2.7	10,930,060	3.5
軽自動車税割 環境性能割	6,708,700	6,708,700	100.0	9,538,500	9,538,500	100.0	2,829,800	42.2	2,829,800	42.2
軽自動車税割 種別	314,976,606	304,121,938	96.6	320,960,016	312,222,198	97.3	5,983,410	1.9	8,100,260	2.7
市 た ば こ 税	766,025,753	766,025,753	100.0	815,838,219	815,838,219	100.0	49,812,466	6.5	49,812,466	6.5
鋳 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	227,839,388	223,249,100	98.0	262,085,028	259,393,290	99.0	34,245,640	15.0	36,144,190	16.2
都 市 計 画 税	1,122,781,575	1,058,513,664	94.3	1,074,229,644	1,034,674,580	96.3	△ 48,551,931	△ 4.3	△ 23,839,084	△ 2.3
合 計	14,421,643,174	13,792,608,823	95.6	14,051,622,862	13,596,794,521	96.8	△ 370,020,312	△ 2.6	△ 195,814,302	△ 1.4

本年度決算における収入未済額は、別表第3のとおり 380,124,591円であり、前年度と比較すると、223,818,482円(37.1%)減少している。

徴収率は、現年課税分が99.0%、滞納繰越分が46.7%であり、全体で96.8%である。これを前年度と比較すると、現年課税分は1.2ポイント、滞納繰越分は8.7ポイント、全体の徴収率は1.2ポイントそれぞれ上昇している。

10万円以上の滞納は、件数は885件、税額は408,440,019円(県民税を含む。)となっており、これを前年度と比較すると、件数は225件、税額は219,297,895円(県民税を含む。)それぞれ減少している。

このうち100万円以上の滞納は、件数は56件、税額は203,218,899円(県民税を含む。)となっており、これを前年度と比較すると、件数は38件、税額は164,880,750円(県民税を含む。)それぞれ減少している。

本年度の不納欠損額は75,551,216円(2,282件)となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額は49,490,353円、件数は463件それぞれ増加している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが6,185,087円(467件)、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが9,517,743円(793件)、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが59,848,386円(1,022件)となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：円、件)

区分	年度	2年度		3年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		628	7,378,850	853	18,245,772	225	10,866,922
	個 人	624	7,238,387	820	11,432,917	196	4,194,530
	法 人	4	140,463	33	6,812,855	29	6,672,392
固 定 資 産 税		970	14,856,600	1,259	47,613,774	289	32,757,174
	都 市 計 画 税		2,647,174		8,579,605		5,932,431
軽 自 動 車 税		221	1,178,239	169	1,020,059	△ 52	△ 158,180
入 湯 税		0	0	1	92,006	1	92,006
合 計		1,819	26,060,863	2,282	75,551,216	463	49,490,353

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 48,774,507,098円であり、前年度と比較すると、6,242,150,723円（11.3%）減少しており、総収入に対する割合は 78.2%であり、前年度と比較すると、1.8ポイント下降している。

これは、地方交付税 1,381,777,000円（15.2%）、地方特例交付金 440,794,000円（446.2%）及び寄附金 395,053,375円（104.0%）等が増加したが、国庫支出金 7,332,062,178円（26.4%）、市債 2,110,054,000円（35.3%）及び繰入金 211,856,952円（29.7%）等が減少したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 571,890,259円で前年度と比較すると、54,649,411円（8.7%）減少している。

これは、道路橋りょう使用料 274,861円（59.8%）及び保健衛生使用料 240,968円（267.6%）等が増加したが、雑入 34,234,361円（13.5%）、商店街貸付金元利収入 11,600,000円（皆減）及び児童福祉費負担金 4,877,800円（16.8%）等が減少したためである。

不納欠損額は 12,428,323円であり、前年度と比較すると、2,594,849円（17.3%）減少している。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		3 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構 成 比		増 減 額	増 減 率
14 01 01 01	老 人 福 祉 費 負 担 金	78,464,569	78,464,569	100.0	0	0	0	0.0	112,900	△ 112,900	皆減
14 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	146,913,830	120,252,530	81.9	2,582,200	0	24,079,100	4.2	28,956,900	△ 4,877,800	△ 16.8
14 02 03 01	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,389,757	1,389,757	100.0	0	0	0	0.0	68,800	△ 68,800	皆減
15 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	14,282,402	13,183,572	92.3	10,200	0	1,088,630	0.2	1,027,800	60,830	5.9
15 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	10,330,857	9,999,857	96.8	0	0	331,000	0.1	90,032	240,968	267.6
15 01 06 01	商 工 使 用 料	1,202,134	10,170	0.8	0	0	1,191,964	0.2	1,191,964	0	—
15 01 07 02	温 泉 使 用 料	95,998,860	95,998,860	100.0	0	0	0	0.0	10,120	△ 10,120	皆減
15 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	62,690,771	61,897,562	98.7	58,956	232	734,485	0.1	459,624	274,861	59.8
15 01 08 02	河 川 使 用 料	5,444,110	5,003,044	91.9	8,328	0	432,738	0.1	291,073	141,665	48.7
15 01 08 05	住 宅 使 用 料	413,537,650	369,366,816	89.3	0	0	44,170,834	7.7	47,946,420	△ 3,775,586	△ 7.9
15 01 10 04	幼 稚 園 使 用 料	920,700	767,400	83.3	0	0	153,300	0.0	152,900	400	0.3
15 02 03 01	保 健 衛 生 手 数 料	3,440,680	3,440,680	100.0	0	0	0	0.0	100	△ 100	皆減
15 02 03 02	清 掃 手 数 料	153,525,021	152,971,175	99.6	4,310	330	549,866	0.1	442,506	107,360	24.3
18 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	238,609,720	238,327,264	99.9	0	0	282,456	0.0	185,424	97,032	52.3
22 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—	806,860	0	198,720	0.0	1,005,580	△ 806,860	△ 80.2
22 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
22 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.6	3,584,206	0	—
22 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	14,009,299	86,000	0.6	0	0	13,923,299	2.4	14,009,299	△ 86,000	△ 0.6
22 03 05 04	商店街貸付金元利収入	0	0	—	0	0	0	0.0	11,600,000	△ 11,600,000	皆減
22 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	45.5	260,413,310	0	—
22 06 04 04	雑 入	661,621,715	433,429,545	65.5	8,957,469	3,650	219,238,351	38.3	253,472,712	△ 34,234,361	△ 13.5
合 計		2,168,903,171	1,584,588,801	73.1	12,428,323	4,212	571,890,259	100.0	626,539,670	△ 54,649,411	△ 8.7

※商店街貸付金元利収入は償還期限の延長が認められたため、今年度は財産に関する調書の債権に計上した。

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第4のとおり

予 算 現 額	64,654,440,827 円	(対前年度増減率	△ 9.8 %)
支 出 済 額	60,674,832,338 円	(対前年度増減率	△ 10.3 %)
翌年度繰越額	1,727,360,369 円	(対前年度増減率	0.9 %)
不 用 額	2,252,248,120 円	(対前年度増減率	△ 1.8 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、6,995,150,852円(10.3%)減少している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、増加したものは、民生費 3,586,095,714円(13.3%)、衛生費 2,953,179,746円(96.8%)及び公債費 426,090,275円(13.6%)等である。

一方、減少したものは、総務費 9,991,362,597円(58.5%)、教育費 2,724,209,821円(41.6%)及び土木費 986,815,232円(16.3%)等である。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	333,064,063	0.5	323,127,017	0.5	△ 9,937,046	△ 3.0
総 務 費	17,079,882,256	25.2	7,088,519,659	11.7	△ 9,991,362,597	△ 58.5
民 生 費	26,962,653,502	39.8	30,548,749,216	50.3	3,586,095,714	13.3
衛 生 費	3,051,557,451	4.5	6,004,737,197	9.9	2,953,179,746	96.8
労 働 費	56,524,867	0.1	65,189,640	0.1	8,664,773	15.3
農 林 水 産 業 費	333,693,133	0.5	358,590,938	0.6	24,897,805	7.5
商 工 費	1,636,021,901	2.4	1,283,661,460	2.1	△ 352,360,441	△ 21.5
観 光 費	1,249,132,970	1.8	1,236,412,015	2.0	△ 12,720,955	△ 1.0
土 木 費	6,047,486,334	8.9	5,060,671,102	8.3	△ 986,815,232	△ 16.3
消 防 費	1,186,919,259	1.8	1,259,727,464	2.1	72,808,205	6.1
教 育 費	6,551,178,540	9.7	3,826,968,719	6.3	△ 2,724,209,821	△ 41.6
災 害 復 旧 費	52,126,878	0.1	31,590,956	0.1	△ 20,535,922	△ 39.4
公 債 費	3,129,742,036	4.6	3,555,832,311	5.9	426,090,275	13.6
諸 支 出 金	0	—	31,054,644	0.1	31,054,644	皆増
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	67,669,983,190	100.0	60,674,832,338	100.0	△ 6,995,150,852	△ 10.3

各款の歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度	348,379,000	333,064,063	0	15,314,937	95.6	
3 年 度	341,929,000	323,127,017	0	18,801,983	94.5	
比較 増減	増減額	△ 6,450,000	△ 9,937,046	0	3,487,046	
	増減率	△ 1.9	△ 3.0	—	22.8	

議会費は、予算現額 341,929,000円に対して支出済額 323,127,017円（執行率94.5%）、不用額 18,801,983円となっており、支出済額を前年度と比較すると、9,937,046円（3.0%）減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度	17,385,416,858	17,079,882,256	58,459,000	247,075,602	98.2	
3 年 度	7,386,753,320	7,088,519,659	6,930,000	291,303,661	96.0	
比較 増減	増減額	△ 9,998,663,538	△ 9,991,362,597	△ 51,529,000	44,228,059	
	増減率	△ 57.5	△ 58.5	△ 88.1	17.9	

総務費は、予算現額 7,386,753,320円に対して支出済額 7,088,519,659円（執行率 96.0%）、不用額 291,303,661円となっており、支出済額を前年度と比較すると、9,991,362,597円（58.5%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	16,220,341,753	95.0	6,176,885,122	87.1	△ 10,043,456,631	△ 61.9
徴 税 費	490,124,743	2.9	483,544,185	6.8	△ 6,580,558	△ 1.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	197,310,649	1.2	283,321,628	4.0	86,010,979	43.6
選 挙 費	19,014,051	0.1	69,403,448	1.0	50,389,397	265.0
統 計 調 査 費	116,987,938	0.7	51,095,254	0.7	△ 65,892,684	△ 56.3
監 査 委 員 費	36,103,122	0.2	24,270,022	0.3	△ 11,833,100	△ 32.8
計	17,079,882,256	100.0	7,088,519,659	100.0	△ 9,991,362,597	△ 58.5

増減状況を項別にみると、総務管理費は 10,043,456,631円 (61.9%) 減少している。

これは、諸費 883,027,453円及び一般管理費 131,215,447円等が増加したが、企画費 10,916,613,631円及び人事管理費 298,644,489円等が減少したためである。

徴税費は、6,580,558円 (1.3%) 減少している。

これは、税務総務費 16,842,853円が増加したが、賦課徴収費 23,423,411円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は、86,010,979円 (43.6%) 増加している。

なお、住民基本台帳事務に要する経費のうち 6,930,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

選挙費は、50,389,397円 (265.0%) 増加している。

これは、選挙執行費 48,848,827円 (皆増) 及び選挙管理委員会費 1,388,296円等が増加したためである。

統計調査費は、65,892,684円 (56.3%) 減少している。

これは、委託統計調査費 51,944,161円及び国土調査費 10,061,478円等が減少したためである。

監査委員費は、11,833,100円 (32.8%) 減少している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2年度	27,740,714,000	26,962,653,502	28,160,000	749,900,498	97.2	
3年度	32,155,918,400	30,548,749,216	680,919,623	926,249,561	95.0	
比較増減	増減額	4,415,204,400	3,586,095,714	652,759,623	176,349,063	
	増減率	15.9	13.3	2,318.0	23.5	

民生費は、予算現額 32,155,918,400円に対して支出済額 30,548,749,216円（執行率 95.0%）、不用額 926,249,561円となっており、支出済額を前年度と比較すると、3,586,095,714円（13.3%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	2年度		3年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	6,818,262,306	25.3	9,097,684,638	29.8	2,279,422,332	33.4
老人福祉費	4,963,055,503	18.4	4,866,076,124	15.9	△ 96,979,379	△ 2.0
児童福祉費	7,971,743,033	29.6	9,472,090,053	31.0	1,500,347,020	18.8
生活保護費	7,208,209,560	26.7	7,112,307,601	23.3	△ 95,901,959	△ 1.3
災害救助費	1,383,100	0.0	590,800	0.0	△ 792,300	△ 57.3
計	26,962,653,502	100.0	30,548,749,216	100.0	3,586,095,714	13.3

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 2,279,422,332円（33.4%）増加している。

これは、国民健康保険費 51,555,173円及び青少年育成費 353,042円が減少したが、社会福祉費 2,135,216,026円及び障害者福祉費 191,807,081円等が増加したためである。

なお、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付に要する経費のうち 581,568,623円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

老人福祉費は、96,979,379円（2.0%）減少している。

これは、介護保険費 17,799,026円及び老人福祉措置費 13,827,806円が増加したが、後期高齢者医療費 57,001,664円及び老人福祉事業費 48,675,497円等が減少したためである。

なお、介護保険施設等整備費補助金 7,700,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

児童福祉費は、1,500,347,020円（18.8%）増加している。

これは、児童措置費 11,712,972円が減少したが、児童福祉総務費 1,497,568,238円及び児童福祉施設費 9,214,913円等が増加したためである。

なお、保育所入所に要する経費のうち 54,370,000円、児童手当支給に要する経費のうち 16,236,000円、児童健全育成に要する経費のうち 13,530,000円及び子育て世帯等臨時特別支援に要する経費のうち 7,515,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

生活保護費は、95,901,959円（1.3%）減少している。

これは、扶助費 73,594,509円及び生活保護総務費 22,307,450円が減少したためである。

災害救助費は、792,300円（57.3%）減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2 年 度	3,936,031,142	3,051,557,451	750,290,760	134,182,931	77.5	
3 年 度	6,213,114,760	6,004,737,197	34,435,800	173,941,763	96.6	
比較 増減	増減額	2,277,083,618	2,953,179,746	△ 715,854,960	39,758,832	
	増減率	57.9	96.8	△ 95.4	29.6	

衛生費は、予算現額 6,213,114,760円に対して支出済額 6,004,737,197円（執行率 96.6%）、翌年度繰越額 34,435,800円、不用額 173,941,763円となっており、支出済額を前年度と比較すると、2,953,179,746円（96.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,347,000,507	44.1	4,278,173,658	71.2	2,931,173,151	217.6
清 掃 費	1,701,806,944	55.8	1,723,787,539	28.7	21,980,595	1.3
上 水 道 費	2,750,000	0.0	2,776,000	0.0	26,000	0.9
計	3,051,557,451	100.0	6,004,737,197	100.0	2,953,179,746	96.8

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 2,931,173,151円（217.6%）増加している。

これは、保健衛生総務費 53,504,622円等が減少したが、予防費 2,931,996,348円及び母子保健費 45,676,847円等が増加したためである。

なお、小規模給水施設普及支援に要する経費のうち 34,185,800円及び新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費のうち 250,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

清掃費は、21,980,595円（1.3%）増加している。

これは、清掃総務費 14,375,033円が減少したが、し尿処理費 34,387,470円及び塵芥処理費 1,968,158円が増加したためである。

上水道費は、26,000円（0.9%）増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2 年 度	59,465,000	56,524,867	0	2,940,133	95.1	
3 年 度	69,639,000	65,189,640	0	4,449,360	93.6	
比較 増減	増減額	10,174,000	8,664,773	0	1,509,227	
	増減率	17.1	15.3	—	51.3	

労働費は、予算現額 69,639,000円に対して支出済額 65,189,640円（執行率 93.6%）、不用額 4,449,360円となっており、支出済額を前年度と比較すると、8,664,773円（15.3%）増加している。

これは、労働諸費 7,048,873円及び労働施設費 1,615,900円が増加したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	354,569,000	333,693,133	8,455,000	12,420,867	94.1
3 年 度	382,789,900	358,590,938	8,188,199	16,010,763	93.7
比較 増減	増減額	28,220,900	△ 266,801	3,589,896	
	増減率	8.0	△ 3.2	28.9	

農林水産業費は、予算現額 382,789,900円に対して支出済額 358,590,938円（執行率 93.7%）、不用額 16,010,763円となっており、支出済額を前年度と比較すると、24,897,805円（7.5%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	214,669,564	64.3	222,385,495	62.0	7,715,931	3.6
畜 産 業 費	308,270	0.1	301,140	0.1	△ 7,130	△ 2.3
林 業 費	86,348,094	25.9	101,243,385	28.2	14,895,291	17.3
水 産 業 費	32,367,205	9.7	34,660,918	9.7	2,293,713	7.1
計	333,693,133	100.0	358,590,938	100.0	24,897,805	7.5

増減状況を項別にみると、農業費は 7,715,931円（3.6%）増加している。

これは、農業総務費 8,856,372円が減少したが、農業振興費 15,623,543円及び園芸奨励費 532,550円等が増加したためである。

なお、農業基盤整備促進に要する経費のうち 8,188,199円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

畜産業費は、7,130円（2.3%）減少している。

林業費は、14,895,291円（17.3%）増加している。

これは、森林総合整備事業費 5,237,060円が減少したが、林業総務費 15,635,908円及び林業振興費 4,496,443円が増加したためである。

水産業費は、2,293,713円（7.1%）増加している。

これは、水産業振興費 2,274,833円及び水産業総務費 18,880円が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2 年 度	1,869,096,000	1,636,021,901	25,412,500	207,661,599	87.5	
3 年 度	1,636,113,500	1,283,661,460	270,760,000	81,692,040	78.5	
比較 増減	増減額	△ 232,982,500	△ 352,360,441	245,347,500	△ 125,969,559	
	増減率	△ 12.5	△ 21.5	965.5	△ 60.7	

商工費は、予算現額 1,636,113,500円に対して支出済額 1,283,661,460円（執行率 78.5%）、翌年度繰越額 270,760,000円、不用額 81,692,040円となっており、支出済額を前年度と比較すると、352,360,441円（21.5%）減少している。

これは、商工施設費 10,601,844円が増加したが、商工振興費 335,735,888円、商工総務費 16,507,314円及び消費対策費 8,615,919円等が減少したためである。

なお、春だよべっぴんエール券発行に要する経費のうち 150,000,000円、浜脇中学校跡地利活用に要する経費のうち 59,371,000円、新型コロナウイルス感染症緊急支援に要する経費のうち 57,626,000円及び別府スペースバレーに要する経費 3,763,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2 年 度	1,463,267,000	1,249,132,970	37,654,620	176,479,410	85.4	
3 年 度	1,383,733,620	1,236,412,015	37,787,000	109,534,605	89.4	
比較 増減	増減額	△ 79,533,380	△ 12,720,955	132,380	△ 66,944,805	
	増減率	△ 5.4	△ 1.0	0.4	△ 37.9	

観光費は、予算現額 1,383,733,620円に対して支出済額 1,236,412,015円（執行率 89.4%）、翌年度繰越額 37,787,000円、不用額 109,534,605円となっており、支出済額を前年度と比較すると、12,720,955円（1.0%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	683,105,123	54.7	653,524,851	52.9	△ 29,580,272	△ 4.3
観 光 施 設 費	49,055,182	3.9	25,713,670	2.1	△ 23,341,512	△ 47.6
温 泉 費	516,972,665	41.4	557,173,494	45.1	40,200,829	7.8
計	1,249,132,970	100.0	1,236,412,015	100.0	△ 12,720,955	△ 1.0

増減状況を項別にみると、観光費は 29,580,272円（4.3%）減少している。

これは、観光総務費 109,601,571円等が増加したが、観光宣伝費 105,495,313円及びコンベンション推進費 34,149,436円が減少したためである。

なお、市民ホールに要する経費のうち 3,630,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

観光施設費は、23,341,512円（47.6%）減少している。

温泉費は、40,200,829円（7.8%）増加している。

これは、温泉施設費 35,764,048円及び温泉管理費 4,436,781円が増加したためである。

なお、温泉総合整備に要する経費 26,620,000円及び温泉維持補修に要する経費のうち 7,537,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2 年 度	6,992,377,573	6,047,486,334	730,464,947	214,426,292	86.5	
3 年 度	5,703,914,947	5,060,671,102	440,379,316	202,864,529	88.7	
比較 増減	増減額	△ 1,288,462,626	△ 986,815,232	△ 290,085,631	△ 11,561,763	
	増減率	△ 18.4	△ 16.3	△ 39.7	△ 5.4	

土木費は、予算現額 5,703,914,947円に対して支出済額 5,060,671,102円（執行率 88.7%）、翌年度繰越額 440,379,316円、不用額 202,864,529円となっており、支出済額を前年度と比較すると、986,815,232円（16.3%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	453,312,719	7.5	361,899,811	7.2	△ 91,412,908	△ 20.2
道 路 橋 り よ う 費	797,307,584	13.2	937,083,833	18.5	139,776,249	17.5
河 川 費	8,906,609	0.1	7,650,127	0.2	△ 1,256,482	△ 14.1
港 湾 費	286,811,141	4.7	179,452,542	3.5	△ 107,358,599	△ 37.4
都 市 計 画 費	832,485,787	13.8	252,273,860	5.0	△ 580,211,927	△ 69.7
公 園 費	415,659,198	6.9	429,763,746	8.5	14,104,548	3.4
下 水 道 費	469,923,360	7.8	452,570,500	8.9	△ 17,352,860	△ 3.7
街 路 費	403,676,882	6.7	438,631,302	8.7	34,954,420	8.7
住 宅 費	2,379,403,054	39.3	2,001,345,381	39.5	△ 378,057,673	△ 15.9
計	6,047,486,334	100.0	5,060,671,102	100.0	△ 986,815,232	△ 16.3

増減状況を項別にみると、土木管理費は 91,412,908円（20.2%）減少している。

これは、土木総務費が減少したためである。

なお、大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費のうち 165,109,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

道路橋りょう費は、139,776,249円（17.5%）増加している。

これは、道路橋りょう総務費 24,631,953円及び交通安全施設整備費 4,007,348円が減少したが、道路新設改良費 86,521,110円、橋りょう整備費 41,512,700円及び道路維持費 40,381,740円が増加したためである。

なお、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 77,012,651円、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 69,940,000円、道路新設改良（単独事業）に要する経費のうち 34,375,478円及び道路維持に要する経費のうち 9,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

河川費は、1,256,482円（14.1%）減少している。

これは、河川整備費 2,831,000円が増加したが、河川総務費 4,087,482円が減少したためである。

港湾費は、107,358,599円（37.4%）減少している。

これは、海岸環境整備費 107,230,100円及び港湾管理費 128,499円が減少したためである。

都市計画費は、580,211,927円（69.7%）減少している。

これは、都市計画総務費 12,817,523円が増加したが、都市計画整備費 593,029,450円が減少したためである。

公園費は、14,104,548円（3.4%）増加している。

これは、フラワーシティ別府推進費 3,209,179円及び公園管理費 1,674,273円が減少したが、都市公園整備事業費 18,988,000円が増加したためである。

下水道費は、17,352,860円（3.7%）減少している。

なお、水路整備等に要する経費のうち 5,727,200円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

街路費は、34,954,420円（8.7%）増加している。

これは、街路事業費が増加したためである。

なお、浜脇秋葉線道路整備に要する経費のうち 51,757,712円及び山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 7,747,275円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

住宅費は、378,057,673円（15.9%）減少している。

これは、住宅管理費 5,132,323円が増加したが、住宅整備費 383,189,996円が減少したためである。

なお、市営住宅整備に要する経費のうち 19,710,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度	1,215,191,000	1,186,919,259	0	28,271,741	97.7	
3 年 度	1,288,690,000	1,259,727,464	5,568,000	23,394,536	97.8	
比較 増減	増減額	73,499,000	72,808,205	5,568,000	△ 4,877,205	
	増減率	6.0	6.1	皆増	△ 17.3	

消防費は、予算現額 1,288,690,000円に対して支出済額 1,259,727,464円（執行率 97.8%）、不用額 23,394,536円となっており、支出済額を前年度と比較すると、72,808,205円（6.1%）増加している。

これは、災害対策費 46,014,801円及び消防施設費 15,475,297円等が増加したためである。

なお、地域防災に要する経費のうち 5,568,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2年度	6,914,710,380	6,551,178,540	51,084,000	312,447,840	94.7	
3年度	4,320,902,451	3,826,968,719	237,629,000	256,304,732	88.6	
比較 増減	増減額	△ 2,593,807,929	△ 2,724,209,821	186,545,000	△ 56,143,108	
	増減率	△ 37.5	△ 41.6	365.2	△ 18.0	

教育費は、予算現額 4,320,902,451円に対して、支出済額 3,826,968,719円（執行率 88.6%）、翌年度繰越額 237,629,000円、不用額 256,304,732円となっており、支出済額を前年度と比較すると、2,724,209,821円（41.6%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度		3年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	558,806,579	8.5	713,550,003	18.6	154,743,424	27.7
小学校費	1,222,141,396	18.7	937,780,108	24.5	△ 284,361,288	△ 23.3
中学校費	3,287,709,585	50.2	372,550,369	9.7	△ 2,915,159,216	△ 88.7
幼稚園費	328,175,027	5.0	361,646,282	9.4	33,471,255	10.2
社会教育費	490,208,189	7.5	713,150,914	18.6	222,942,725	45.5
保健体育費	664,137,764	10.1	728,291,043	19.0	64,153,279	9.7
計	6,551,178,540	100.0	3,826,968,719	100.0	△ 2,724,209,821	△ 41.6

増減状況を項別にみると、教育総務費は 154,743,424円（27.7%）増加している。

これは、教育相談センター費 1,274,420円等が減少したが、事務局費 123,777,616円及び教育指導費 32,280,707円が増加したためである。

小学校費は、284,361,288円（23.3%）減少している。

これは、学校管理費 169,100,246円が増加したが、教育振興費 453,461,534円が減少したためである。

なお、小学校の運営に要する経費のうち 21,401,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

中学校費は、2,915,159,216円（88.7%）減少している。

これは、学校管理費 2,726,091,124円及び教育振興費 189,068,092円が減少したためである。

なお、中学校の施設整備に要する経費のうち 93,619,000円及び中学校の運営に要する経費のうち 12,658,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

幼稚園費は、33,471,255円（10.2%）増加している。

これは、教育振興費 59,556円が減少したが、幼稚園管理費 33,530,811円が増加したためである。

社会教育費は、222,942,725円（45.5%）増加している。

これは、少年自然の家費 14,146,727円、文化財保護費 13,876,831円及び社会教育総務費 7,107,302円等が減少したが、公民館費 245,736,294円及び文化施設費 16,502,604円等が増加したためである。

なお、図書館等一体的整備に要する経費のうち 109,951,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

保健体育費は、64,153,279円（9.7%）増加している。

これは、体育施設費 10,993,458円が減少したが、学校給食費 36,796,142円及び保健体育総務費 35,667,702円等が増加したためである。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2年度	80,770,400	52,126,878	22,060,000	6,583,522	64.5	
3年度	52,168,700	31,590,956	4,763,431	15,814,313	60.6	
比較 増減	増減額	△ 28,601,700	△ 20,535,922	△ 17,296,569	9,230,791	
	増減率	△ 35.4	△ 39.4	△ 78.4	140.2	

災害復旧費は、予算現額 52,168,700円に対して支出済額 31,590,956円（執行率 60.6%）、翌年度繰越額 4,763,431円、不用額 15,814,313円となっており、支出済額を前年度と比較すると、20,535,922円（39.4%）減少している。

なお、農林水産業施設災害復旧費のうち 4,763,431円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2年度	3,164,789,000	3,129,742,036	0	35,046,964	98.9	
3年度	3,588,559,000	3,555,832,311	0	32,726,689	99.1	
比較 増減	増減額	423,770,000	426,090,275	0	△ 2,320,275	
	増減率	13.4	13.6	—	△ 6.6	

公債費は、予算現額 3,588,559,000円に対して支出済額 3,555,832,311円（執行率 99.1%）、不用額 32,726,689円となっており、支出済額を前年度と比較すると、426,090,275円（13.6%）増加している。

これは、元金 449,949,995円が増加したが、利子 23,859,720円が減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償還元金	対前年度 増減率	償還利子	一時借入金 子利	利子計	対前年度 増減率
29	3,256,720,583	7.1	262,639,331	177,320	262,816,651	△ 15.8
30	3,092,463,708	△ 5.0	224,111,705	106,954	224,218,659	△ 14.7
元	2,955,588,437	△ 4.4	190,371,947	171,149	190,543,096	△ 15.0
2	2,970,687,747	0.5	158,893,840	160,449	159,054,289	△ 16.5
3	3,420,637,742	15.1	135,168,610	25,959	135,194,569	△ 15.0

第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 31,056,000円に対して支出済額 31,054,644円（執行率 100.0%）、不用額 1,356円となっており、支出済額を前年度と比較すると皆増している。

第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 99,158,229円が不用額となっている。

(単位：円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	一般管理費	5,000,000
総務費	総務管理費	財産管理費	10,875,320
民生費	社会福祉費	社会福祉費	5,647,400
農林水産費	農業費	農業振興費	1,857,900
商工費	商工費	商工振興費	59,600,000
観光費	観光費	観光総務費	34,581,800
観光費	観光費	観光宣伝費	8,416,200
教育費	教育総務費	事務局費	31,284,451
教育費	保健体育費	体育振興費	6,000,000
災害復旧費	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	5,078,700
災害復旧費	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	13,000,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 13,777,422,000円に対し、歳入 14,116,660,949円（対予算比 102.5%）、歳出 13,580,112,178円（対予算比 98.6%）であり、歳入歳出差引額は 536,548,771円で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
2年度	13,911,122,000	13,976,112,744	100.5	13,492,990,242	97.0	483,122,502
3年度	13,777,422,000	14,116,660,949	102.5	13,580,112,178	98.6	536,548,771
増減額	△ 133,700,000	140,548,205		87,121,936		53,426,269
増減率	△ 1.0	1.0		0.6		11.1

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	2 年 度 決 算 額	比 較 増 減
国民健康保険税	1,620,161,000	2,297,355,891	1,835,340,161	1,987,691,727	△ 152,351,566
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,700,000	2,087,288	2,098,088	2,119,200	△ 21,112
県 支 出 金	10,184,807,000	10,365,001,820	10,365,001,820	9,852,932,944	512,068,876
財 産 収 入	1,775,000	515,448	515,448	442,934	72,514
繰 入 金	1,451,389,000	1,406,289,620	1,406,289,620	1,457,844,793	△ 51,555,173
繰 越 金	483,123,000	483,122,502	483,122,502	605,980,849	△ 122,858,347
諸 収 入	24,018,000	15,107,405	14,845,310	28,253,297	△ 13,407,987
国 庫 支 出 金	9,447,000	9,448,000	9,448,000	40,847,000	△ 31,399,000
計	13,777,422,000	14,578,927,974	14,116,660,949	13,976,112,744	140,548,205

歳入決算額を前年度と比較すると、140,548,205円（1.0%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は 1,835,340,161円であり、前年度に比べ 152,351,566円（7.7%）減少している。

また、収入未済額は 416,300,818円であり、前年度に比べ 46,242,219円（10.0%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年度分が 0.2ポイント、滞納繰越分が 0.8ポイント上昇している。全体では 1.4ポイント上昇し、本年度の収納率は 79.8%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 1,702,001,691円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,363,024,577円であり、収納率 80.1%、後期高齢者支援金分が、調定額 407,631,886円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 331,011,963円であり、収納率 81.2%、介護納付金分が調定額 187,722,314円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 138,127,640円であり、収納率 73.6%となっている。

本年度の不納欠損額は 48,890,893円（3,487件）となっており、これを前年度と比較すると、34,735,569円（1,946件）減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第 18 条の規定に基づく消滅時効によるものが 38,424,728円（2,833件）、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行停止後 3 年経過したものが 9,556,374円（610件）、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 909,791円（44件）となっている。

使用料及び手数料は 2,098,088円であり、前年度に比べ 21,112円（1.0%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

県支出金は 10,365,001,820円であり、前年度に比べ 512,068,876円（5.2%）増加している。
これは、保険給付費等交付金が増加したためである。

財産収入は 515,448円であり、前年度に比べ 72,514円（16.4%）増加している。
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 1,406,289,620円であり、前年度に比べ 51,555,173円（3.5%）減少している。
これは、一般会計繰入金が減少したためである。

繰越金は 483,122,502円であり、前年度に比べ 122,858,347円（20.3%）減少している。

諸収入は 14,845,310円であり、前年度に比べ 13,407,987円（47.5%）減少している。
これは、雑入 12,482,841円及び延滞金及び加算金 925,146円が減少したためである。

国庫支出金は 9,448,000円であり、前年度に比べ 31,399,000円（76.9%）減少している。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	2年度	1,998,751,900	1,889,633,221	3,168,204	94.4	0	112,286,883
	医療給付費分	1,511,382,099	1,431,552,500	2,866,632	94.5	0	82,696,231
	後期高齢者支援金分	343,667,594	325,299,050	186,017	94.6	0	18,554,561
	介護納付金分	143,702,207	132,781,671	115,555	92.3	0	11,036,091
	3年度	1,845,365,200	1,748,079,639	2,922,723	94.6	48,600	100,159,684
	医療給付費分	1,372,121,232	1,301,490,663	2,620,008	94.7	31,600	73,218,977
	後期高齢者支援金分	334,160,044	316,890,311	203,064	94.8	7,500	17,465,297
	介護納付金分	139,083,924	129,698,665	99,651	93.2	9,500	9,475,410
	比較増減	△ 153,386,700	△ 141,553,582	△ 245,481	0.2	48,600	△ 12,127,199
	医療給付費分	△ 139,260,867	△ 130,061,837	△ 246,624	0.2	31,600	△ 9,477,254
	後期高齢者支援金分	△ 9,507,550	△ 8,408,739	17,047	0.2	7,500	△ 1,089,264
	介護納付金分	△ 4,618,283	△ 3,083,006	△ 15,904	0.9	9,500	△ 1,560,681
	滞納繰越分	2年度	531,902,122	98,058,506	39,000	18.4	83,626,462
医療給付費分		388,097,076	72,242,258	28,706	18.6	61,026,358	254,857,166
後期高齢者支援金分		85,965,546	16,155,875	5,144	18.8	13,112,411	56,702,404
介護納付金分		57,839,500	9,660,373	5,150	16.7	9,487,693	38,696,584
3年度		451,990,691	87,260,522	253,258	19.2	48,842,293	316,141,134
医療給付費分		329,880,459	64,390,713	236,791	19.4	35,430,429	230,296,108
後期高齢者支援金分		73,471,842	14,334,839	10,123	19.5	7,741,331	51,405,795
介護納付金分		48,638,390	8,534,970	6,344	17.5	5,670,533	34,439,231
比較増減		△ 79,911,431	△ 10,797,984	214,258	0.8	△ 34,784,169	△ 34,115,020
医療給付費分		△ 58,216,617	△ 7,851,545	208,085	0.8	△ 25,595,929	△ 24,561,058
後期高齢者支援金分		△ 12,493,704	△ 1,821,036	4,979	0.7	△ 5,371,080	△ 5,296,609
介護納付金分		△ 9,201,110	△ 1,125,403	1,194	0.8	△ 3,817,160	△ 4,257,353
計		2年度	2,530,654,022	1,987,691,727	3,207,204	78.4	83,626,462
	医療給付費分	1,899,479,175	1,503,794,758	2,895,338	79.0	61,026,358	337,553,397
	後期高齢者支援金分	429,633,140	341,454,925	191,161	79.4	13,112,411	75,256,965
	介護納付金分	201,541,707	142,442,044	120,705	70.6	9,487,693	49,732,675
	3年度	2,297,355,891	1,835,340,161	3,175,981	79.8	48,890,893	416,300,818
	医療給付費分	1,702,001,691	1,365,881,376	2,856,799	80.1	35,462,029	303,515,085
	後期高齢者支援金分	407,631,886	331,225,150	213,187	81.2	7,748,831	68,871,092
	介護納付金分	187,722,314	138,233,635	105,995	73.6	5,680,033	43,914,641
	比較増減	△ 233,298,131	△ 152,351,566	△ 31,223	1.4	△ 34,735,569	△ 46,242,219
	医療給付費分	△ 197,477,484	△ 137,913,382	△ 38,539	1.1	△ 25,564,329	△ 34,038,312
	後期高齢者支援金分	△ 22,001,254	△ 10,229,775	22,026	1.8	△ 5,363,580	△ 6,385,873
	介護納付金分	△ 13,819,393	△ 4,208,409	△ 14,710	3.0	△ 3,807,660	△ 5,818,034

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	2 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	344,084,000	296,244,849	2.2	86.1	289,608,922	6,635,927
総 務 管 理 費	319,814,000	276,440,339	2.0	86.4	269,808,665	6,631,674
徴 収 費	23,947,000	19,733,730	0.1	82.4	19,714,590	19,140
運 営 協 議 会 費	323,000	70,780	0.0	21.9	85,667	△ 14,887
保 険 給 付 費	9,829,963,000	9,729,642,608	71.6	99.0	9,280,431,174	449,211,434
療 養 諸 費	8,374,535,000	8,322,874,242	61.3	99.4	7,936,112,584	386,761,658
高 額 療 養 費	1,404,897,000	1,380,465,194	10.2	98.3	1,326,008,568	54,456,626
移 送 費	510,000	0	—	—	0	0
助 産 諸 費	42,021,000	22,544,734	0.2	53.7	15,275,330	7,269,404
葬 祭 諸 費	4,000,000	3,400,000	0.0	85.0	2,900,000	500,000
傷 病 手 当 金	4,000,000	358,438	0.0	9.0	134,692	223,746
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,976,453,000	2,976,451,736	21.9	100.0	3,205,591,920	△ 229,140,184
医 療 給 付 費 分 金 納 付	2,164,212,000	2,164,211,579	15.9	100.0	2,374,012,871	△ 209,801,292
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	627,875,000	627,874,338	4.6	100.0	629,271,350	△ 1,397,012
介 護 納 付 金 分 金 納 付	184,366,000	184,365,819	1.4	100.0	202,307,699	△ 17,941,880
保 健 事 業 費	115,511,000	86,007,943	0.6	74.5	92,110,356	△ 6,102,413
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	75,928,000	55,165,068	0.4	72.7	60,082,845	△ 4,917,777
保 健 事 業 費	39,583,000	30,842,875	0.2	77.9	32,027,511	△ 1,184,636
基 金 積 立 金	372,665,000	371,405,448	2.7	99.7	418,169,934	△ 46,764,486
公 債 費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	127,746,000	120,359,594	0.9	94.2	207,077,936	△ 86,718,342
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	13,777,422,000	13,580,112,178	100.0	98.6	13,492,990,242	87,121,936

歳出決算額を前年度と比較すると、87,121,936円（0.6%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 6,635,927円（2.3%）増加している。

これは、運営協議会費 14,887円が減少したが、総務管理費 6,631,674円等が増加したためである。

保険給付費は 449,211,434円（4.8%）増加している。

これは、療養諸費 386,761,658円及び高額療養費 54,456,626円等が増加したためである。

国民健康保険事業費納付金は 229,140,184円（7.1%）減少している。

これは、医療給付費分納付金 209,801,292円及び介護納付金分納付金 17,941,880円等が減少したためである。

保健事業費は 6,102,413円（6.6%）減少している。

これは、特定健康診査等事業費 4,917,777円及び保健事業費 1,184,636円が減少したためである。

基金積立金は 46,764,486円（11.2%）減少している。

諸支出金は 86,718,342円（41.9%）減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 29,843,836,000円に対して、歳入 29,410,624,510円（対予算比 98.5%）、歳出 29,270,863,940円（対予算比 98.1%）となっており、歳入歳出差引額は 139,760,570円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	2 年 度 決 算 額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	13,742,000	13,706,020	13,706,020	13,442,060	263,960
車 券 発 売 金	28,440,120,000	28,103,945,040	28,103,945,040	25,418,667,960	2,685,277,080
財 産 収 入	6,198,000	4,000,042	3,955,162	3,664,941	290,221
繰 越 金	322,081,000	322,081,840	322,081,840	190,500,712	131,581,128
諸 収 入	961,281,000	957,388,295	956,936,448	789,445,199	167,491,249
繰 入 金	100,414,000	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
計	29,843,836,000	29,411,121,237	29,410,624,510	26,415,720,872	2,994,903,638

歳入決算額を前年度と比較すると、2,994,903,638円（11.3%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

入場料及び使用料は 13,706,020円であり、前年度に比べ 263,960円（2.0%）増加している。

車券発売金は 28,103,945,040円であり、前年度に比べ 2,685,277,080円（10.6%）増加している。

財産収入は 3,955,162円であり、前年度に比べ 290,221円（7.9%）増加している。

繰越金は 322,081,840円であり、前年度に比べ 131,581,128円（69.1%）増加している。

諸収入は 956,936,448円であり、前年度に比べ 167,491,249円（21.2%）増加している。
これは、雑入が増加したためである。

繰入金は 10,000,000円（皆増）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	2 年 度 決 算 額	比 較 増 減
競 輪 費	29,085,514,000	28,620,863,940	97.8	98.4	25,793,639,032	2,827,224,908
公 債 費	744,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	650,000,000	650,000,000	2.2	100.0	300,000,000	350,000,000
予 備 費	107,578,000	0	—	—	0	0
計	29,843,836,000	29,270,863,940	100.0	98.1	26,093,639,032	3,177,224,908

歳出決算額を前年度と比較すると、3,177,224,908円（12.2%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

競輪費は 2,827,224,908円（11.0%）増加している。

これは、普通競輪費 2,646,102,964円、一般管理費 161,882,665円及び臨時場外費 18,777,279円等が増加したためである。

諸支出金は一般会計繰出金で、350,000,000円（116.7%）増加している。

公債費及び予備費の執行はなかった。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金繰入金を含む。）			支出済額（繰出金、基金積立金を除く。）			差 引 額 (B)-(C) (D)	$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 額 △基金取崩額
	車 券 発 売 金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競 輪 開 催 費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △ 46,884,705
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410
27	14,637,730,700	1,544,858,047	16,182,588,747	14,498,611,601	377,357,654	14,875,969,255	1,306,619,492	8.9	500,000,000	371,907,496 △ 350,000,000
28	11,478,757,800	1,216,716,934	12,695,474,734	11,429,961,787	156,233,471	11,586,195,258	1,109,279,476	9.7	300,000,000	403,304,000 △ 130,000,000
29	11,816,110,270	1,064,218,566	12,880,328,836	12,055,288,250	211,355,533	12,266,643,783	613,685,053	5.2	300,000,000	96,672,575 △ 60,000,000
30	18,758,780,130	1,115,952,976	19,874,733,106	18,759,882,562	202,737,398	18,962,619,960	912,113,146	4.9	300,000,000	351,943,948 0
元	20,802,741,500	1,083,876,704	21,886,618,204	20,553,842,118	391,823,357	20,945,665,475	940,952,729	4.5	300,000,000	450,452,017 0
2	25,418,667,960	997,052,912	26,415,720,872	24,525,740,404	195,479,207	24,721,219,611	1,694,501,261	6.7	300,000,000	1,072,419,421 0
3	28,103,945,040	1,306,679,470	29,410,624,510	27,191,082,647	197,387,264	27,388,469,911	2,022,154,599	7.2	650,000,000	1,232,394,029 △ 10,000,000

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

(4) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 43,000,000円に対し、歳入 35,390,342円（対予算比 82.3%）歳出 35,390,342円（対予算比 82.3%）であり、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	2 年 度 決 算 額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	22,320,000	30,076,754	22,460,273	74.7	22,547,933	△ 87,660
繰 入 金	12,866,000	4,466,187	4,466,187	100.0	6,569,351	△ 2,103,164
諸 収 入	7,814,000	8,784,046	8,463,882	96.4	8,114,255	349,627
計	43,000,000	43,326,987	35,390,342	81.7	37,231,539	△ 1,841,197

歳入決算額を前年度と比較すると、1,841,197円（4.9%）減少している。

これは、諸収入 349,627円が増加したが、繰入金 2,103,164円及び使用料及び手数料 87,660円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	2 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	39,800,000	35,390,342	100.0	88.9	37,231,539	△ 1,841,197
予 備 費	3,200,000	0	—	—	0	0
計	43,000,000	35,390,342	100.0	82.3	37,231,539	△ 1,841,197

歳出決算額を前年度と比較すると、1,841,197円（4.9%）減少している。

これは、総務費が減少したためである。

(5) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 13,492,056,000円に対して、歳入 13,476,300,495円（対予算比 99.9%）、歳出 13,144,227,037円（対予算比 97.4%）、歳入歳出差引額は 332,073,458円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	2年度決算額	比較増減
保 険 料	2,275,793,000	2,450,465,800	2,335,549,300	2,347,981,300	△ 12,432,000
使用料及び 手数 料	715,000	671,600	674,800	792,900	△ 118,100
国庫支出金	3,360,193,000	3,664,739,410	3,664,739,410	3,518,867,227	145,872,183
支 払 基 金 交 付 金	3,415,128,000	3,358,903,000	3,358,903,000	3,371,222,000	△ 12,319,000
県 支 出 金	1,842,405,000	1,829,652,490	1,829,652,490	1,809,499,271	20,153,219
財 産 収 入	1,450,000	686,427	686,427	867,887	△ 181,460
繰 入 金	2,386,447,000	2,059,007,054	2,059,007,054	2,041,208,028	17,799,026
繰 越 金	209,918,000	209,918,494	209,918,494	288,245,385	△ 78,326,891
諸 収 入	7,000	17,169,520	17,169,520	900,383	16,269,137
計	13,492,056,000	13,591,213,795	13,476,300,495	13,379,584,381	96,716,114

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増減率
介 護 保 険 料 現 年 度 分	収入未済額	37,847,600	32,085,300	△ 5,762,300	△ 15.2
	不納欠損額	0	0	0	—
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	59,268,100	50,623,900	△ 8,644,200	△ 14.6
	不納欠損額	35,056,300	35,629,600	573,300	1.6
諸 収 入 雑 入	収入未済額	0	0	0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	97,115,700	82,709,200	△ 14,406,500	△ 14.8
	不納欠損額	35,056,300	35,629,600	573,300	1.6

歳入決算額を前年度と比較すると、96,716,114円（0.7%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,450,465,800円に対して、収入済額 2,335,549,300円（収入率 95.3%、還付未済額 3,422,300円を含む。）、不納欠損額 35,629,600円（6,332件）、収入未済額 82,709,200円となっており、前年度に比べ、収入済額は 12,432,000円（0.5%）減少し、収入未済額は 14,406,500円（14.8%）減少している。

使用料及び手数料は 674,800円であり、前年度に比べ 118,100円（14.9%）減少している。

これは、督促手数料 80,100円及び総務手数料 38,000円が減少したためである。

国庫支出金は 3,664,739,410円であり、前年度に比べ 145,872,183円（4.1%）増加している。

これは、国庫負担金 96,295,378円及び国庫補助金 49,576,805円が増加したためである。

支払基金交付金は 3,358,903,000円であり、前年度に比べ 12,319,000円（0.4%）減少している。

県支出金は 1,829,652,490円であり、前年度に比べ 20,153,219円（1.1%）増加している。

これは、県負担金 16,521,191円及び県補助金 3,632,028円が増加したためである。

財産収入は 686,427円であり、前年度に比べ 181,460円（20.9%）減少している。

これは、財産運用収入が減少したためである。

繰入金は 2,059,007,054円であり、前年度に比べ 17,799,026円（0.9%）増加している。

これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 209,918,494円であり、前年度に比べ 78,326,891円（27.2%）減少している。

諸収入は 17,169,520円であり、前年度に比べ 16,269,137円（1,806.9%）増加している。

これは、延滞金及び加算金 21,900円が減少したが、雑入 16,291,037円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	2 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	278,034,000	259,505,337	2.0	93.3	256,971,498	2,533,839
総務管理費	162,592,000	156,933,734	1.2	96.5	143,606,374	13,327,360
徴収費	19,342,000	17,752,906	0.1	91.8	27,529,021	△ 9,776,115
介護認定審査会費	96,100,000	84,818,697	0.6	88.3	84,296,415	522,282
計画策定委員会費	—	—	—	—	1,539,688	皆減
保 険 給 付 費	12,373,509,000	12,186,235,082	92.7	98.5	12,152,462,442	33,772,640
介護サービス等諸費	11,407,903,000	11,279,532,735	85.8	98.9	11,164,535,342	114,997,393
介護予防サービス等諸費	232,291,000	215,107,279	1.6	92.6	227,517,707	△ 12,410,428
その他諸費	13,703,000	13,624,725	0.1	99.4	13,175,444	449,281
高額介護サービス等費	340,130,000	325,609,919	2.5	95.7	346,161,363	△ 20,551,444
高額医療合算介護サービス等費	53,600,000	49,765,298	0.4	92.8	50,268,083	△ 502,785
特定入所者介護サービス等費	325,882,000	302,595,126	2.3	92.9	350,804,503	△ 48,209,377
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	517,001,000	482,925,535	3.7	93.4	506,067,647	△ 23,142,112
介護予防・生活支援サービス事業費	262,473,000	247,570,628	1.9	94.3	267,469,817	△ 19,899,189
一般介護予防事業費	10,536,000	8,159,775	0.1	77.4	7,756,614	403,161
包括的支援事業・任意事業費	241,888,000	225,819,048	1.7	93.4	229,301,972	△ 3,482,924
総合事業高額介護サービス等費	600,000	163,201	0.0	27.2	211,365	△ 48,164
その他諸費	1,504,000	1,212,883	0.0	80.6	1,327,879	△ 114,996
基 金 積 立 金	93,694,000	92,930,427	0.7	99.2	150,867,887	△ 57,937,460
公 債 費	858,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	123,306,000	122,630,656	0.9	99.5	103,296,413	19,334,243
予 備 費	105,653,000	0	—	—	0	0
計	13,492,056,000	13,144,227,037	100.0	97.4	13,169,665,887	△ 25,438,850

歳出決算額を前年度と比較すると、25,438,850円（0.2%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 2,533,839円（1.0%）増加している。

これは、徴収費 9,776,115円及び計画算定委員会費 1,539,688円（皆減）が減少したが、総務管理費 13,327,360円及び介護認定審査会費 522,282円が増加したためである。

保険給付費は 33,772,640円（0.3%）増加している。

これは、特定入所者介護サービス費 48,209,377円及び高額介護サービス等費 20,551,444円等が減少したが、介護サービス等諸費 114,997,393円等が増加したためである。

地域支援事業費は 23,142,112円（4.6%）減少している。

これは、一般介護予防事業費 403,161円が増加したが、介護予防・生活支援サービス事業費 19,899,189円等が減少したためである。

基金積立金は 57,937,460円（38.4%）減少している。

諸支出金は 19,334,243円（18.7%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,796,059,000円に対して、歳入 1,723,325,255円（対予算比 96.0%）、歳出 1,717,346,820円（対予算比 95.6%）、歳入歳出差引額は 5,978,435円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	2年度決算額	比較増減
後期高齢者医療保険料	1,358,866,000	1,296,895,524	1,288,225,848	1,287,731,339	494,509
使用料及び手数料	340,000	333,600	334,700	315,500	19,200
繰入金	425,288,000	424,236,022	424,236,022	431,411,969	△ 7,175,947
繰越金	8,860,000	8,859,385	8,859,385	6,595,681	2,263,704
諸収入	2,705,000	1,669,300	1,669,300	990,000	679,300
計	1,796,059,000	1,731,993,831	1,723,325,255	1,727,044,489	△ 3,719,234

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		2年度	3年度	比較増減	増減率
普通徴収保険料 現年度分	収入未済額	5,763,900	4,882,952	△ 880,948	△ 15.3
	不納欠損額	0	44,800	44,800	皆増
普通徴収保険料 滞納繰越分	収入未済額	3,303,824	3,300,760	△ 3,064	△ 0.1
	不納欠損額	1,066,700	1,717,664	650,964	61.0
計	収入未済額	9,067,724	8,183,712	△ 884,012	△ 9.7
	不納欠損額	1,066,700	1,762,464	695,764	65.2

歳入決算額を前年度と比較すると、3,719,234円（0.2%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,296,895,524円に対して、収入済額 1,288,225,848円（収入率 99.3%、還付未済額 1,276,500円を含む。）、不納欠損額 1,762,464円（253件）、収入未済額 8,183,712円となっており、前年度に比べ、収入済額は 494,509円（0.0%）増加し、収入未済額は 884,012円（9.7%）減少している。

使用料及び手数料は 334,700円であり、前年度に比べ 19,200円（6.1%）増加している。
これは、手数料が増加したためである。

繰入金は 424,236,022円であり、前年度に比べ 7,175,947円（1.7%）減少している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 8,859,385円であり、前年度に比べ 2,263,704円（34.3%）増加している。

諸収入は 1,669,300円であり、前年度に比べ 679,300円（68.6%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金 618,200円及び延滞金、加算金及び過料 61,100円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	2 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	7,918,000	6,939,916	0.4	87.6	19,888,250	△ 12,948,334
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,775,441,000	1,708,883,004	99.5	96.3	1,697,394,154	11,488,850
諸 支 出 金	2,700,000	1,523,900	0.1	56.4	902,700	621,200
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	1,796,059,000	1,717,346,820	100.0	95.6	1,718,185,104	△ 838,284

歳出決算額を前年度と比較すると、838,284円（0.0%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 12,948,334円（65.1%）減少している。

これは、徴収費が減少したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は 11,488,850円（0.7%）増加している。

諸支出金は 621,200円（68.8%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	18,903,950.60	△ 25,684.12	18,878,266.48
建 物	木 造	△ 48.13	23,447.22
	非 木 造	15,154.18	465,483.80
	計	15,106.05	488,931.02

土地の決算年度末現在高は 18,878,266.48㎡であり、前年度末に比べ 25,684.12㎡減少している。

これは、大字鶴見字年ノ神268番地8 545㎡の寄附等により増加したが、大字南立石字奥ヶ迫41番13 9,113.43㎡、大字南立石字長谷川6番9 8,515.36㎡及び大字鶴見字大平4550番地68 4,921.36㎡の売却等により減少したためである。

建物の決算年度末現在高は 488,931.02㎡であり、前年度末に比べ 15,106.05㎡増加している。

これは、上人ヶ浜町2番12号 2,061.28㎡の売却等により減少したが、市営亀川住宅 18,136.54㎡の新築等により増加したためである。

② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,991.40	0.00	1,991.40
立木の推定蓄積量 (㎡)	395,089	△ 2,697	392,392

山林の決算年度末における面積は 1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 392,392㎡であり、前年度末に比べ 2,697㎡減少している。

③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	182	0	182

決算年度末の温泉権は 182件であり、決算年度中の増減はない。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	232,294	172	232,466

決算年度末現在高は 232,466千円であり、前年度末に比べ 172千円増加している。

これは、豊の国農業人材育成基金出資金が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	345	4	349

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 349点であり、前年度末に比べ 4点増加している。

これは、自動四輪車等 7点が減少したが、事務機器等 11点が増加したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	793,537	△ 161,628	631,909

決算年度末現在高は 631,909千円であり、前年度末に比べ 161,628千円減少している。

これは、別府市GoTo商店街事業資金貸付金 11,600千円及び別府市大学奨学金貸与金 3,936千円が増加したが、生活保護による返還金及び徴収金 160,880千円等が減少したためである。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(4年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額等 C	
財政調整基金	現金	6,441,945,408	350,503,104	100,000,000	6,692,448,512
減債基金	現金	858,804,483	398,165	40,000,000	819,202,648
共生社会実現 推進基金 (旧福祉振興基金)	現金	53,270,372	29,049,541	0	82,319,913
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	185,182	327,529,112	315,751,735	11,962,559
スポーツ振興基金	現金	30,309,427	20,194	20,194	30,309,427
防火基金	現金	10,011,689	6,672	6,672	10,011,689
競輪事業基金	現金	887,245,567	591,377	0	887,836,944
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,261,299	6,834	0	10,268,133
介護給付費 準備基金	現金	920,940,805	150,686,427	0	1,071,627,232
国民健康保険基金	現金	470,022,424	418,242,448	0	888,264,872
コンベンション 振興基金	現金	192,696,668	124,271	8,623,681	184,197,258
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000
	現金	1,647,398,098	52,263,929	93,886,612	1,605,775,415
競輪施設整備基金	現金	2,338,732,506	651,795,986	0	2,990,528,492
べっぴん未来 共創基金	現金	1,452,519,305	202,002,606	129,805,000	1,524,716,911
森林環境 譲与税基金	現金	7,328,890	4,882	5,234,960	2,098,812
観光みらい 創造基金	現金	5,265,980	81,525,062	86,790,080	962
競輪場周辺 環境改善基金	現金	10,007,568	10,006,666	10,000,000	10,014,234
新型コロナウイルス 感染症対策 おもいやり基金	現金	0	37,149,398	10,000,000	27,149,398
合計	現金	15,336,945,671	2,311,906,674	800,118,934	16,848,733,411
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は、16,848,733,411円であり、前年度末に比べ1,511,787,740円増加している。

これは、公共施設再編整備基金 41,622,683円及び減債基金 39,601,835円等が減少したが、競輪施設整備基金 651,795,986円及び国民健康保険基金 418,242,448円等が増加したことによるものである。

第7 審査意見

令和3年度の決算の状況は、一般会計の歳入決算額 623億7,130万1,619円で、前年度に比べ 64億3,796万5,025円（9.4%）、歳出決算額は 606億7,483万2,338円で、前年度に比べ 69億9,515万852円（10.3%）いずれも減少している。また特別会計の歳入決算額は 587億6,230万1,551円で、前年度に比べ 32億2,660万7,526円（5.8%）、歳出決算額は 577億4,794万317円で、前年度に比べ 32億3,622万8,513円（5.9%）いずれも増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 27億1,083万515円で翌年度へ繰り越すべき財源 6億5,211万5,251円を差し引いた実質収支額は 20億5,871万5,264円となり、前年度実質収支額に比べ 2億4,126万8,751円（13.3%）増加している。

財政指標では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度に比べ 0.013ポイント下降し 0.570となり、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は、前年度に比べ 5.8ポイント下降し、91.1%となっている。また、歳入構造の弾力性を判断することができる指標である経常一般財源等比率は、前年度に比べ 3.1ポイント上昇し、99.1%となっている。

行財政構造改革を進めるためには、市民等の理解と協力が不可欠であり、十分な説明や対話を重ねながら本市が抱える行財政運営上の課題の解決を図り、新たな行財政需要や災害、感染症等の臨時の財政需要に対応できる構造の構築を図るよう要望する。

市債の本年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 383億1,884万2,807円で、前年度に比べ 4億5,020万5,258円（1.2%）増加している。

基金の本年度末残高の合計は、168億5,473万3,411円となっている。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 207億8,350万8,729円で、前年度に比べ 37億7,801万5,160円（22.2%）増加している。このうち財政調整基金は 66億9,244万8,512円で前年度に比べ 2億5,050万3,104円（3.9%）増加している。

債務負担行為の本年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせた額が 93億4,589万1千円で、前年度に比べ 25億8,696万4千円（38.3%）増加している。これは、学校給食共同調理場建設事業費などが新たに設定されたことによるものである。

収入未済額は、一般会計及び特別会計を合わせた額が 14億6,790万4,547円で、前年度に比べ 3億4,077万7,664円（18.8%）減少している。また、不納欠損額は 1億7,426万2,496円で、前年度に比べ 1,342万8,999円（8.5%）増加している。財源確保の面に加えて、市民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるという観点から引き続き縮減に努められたい。

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に対応するため、大規模な補正予算を編成し、感染防止対策のほか生活者支援、事業活動支援、教育支援等の取組が進められた。

今後、本市の財政状況は、少子高齢・人口減少社会の進展による社会保障費の増大や公債費、維持管理固定費の増加等により一層厳しくなると見込まれることから、引き続き自主財源の確保を積極的に進め持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、令和4年度末に期限を迎える「第4次別府市行政改革推進計画」や今後の定員適正化計画等の策定・改定を行う場合は、限られた資源と人材を最大限活用し、最少の経費で最大の効果が得られるよう十分に検証しながら、行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向け、更なる取組を進められたい。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	64,654,440,827	52.3	62,371,301,619	51.5	60,674,832,338	51.2	1,696,469,281	
特 別 会 計	58,953,373,000	47.7	58,762,301,551	48.5	57,747,940,317	48.8	1,014,361,234	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,777,422,000	11.1	14,116,660,949	11.7	13,580,112,178	11.5	536,548,771
	競輪事業特別会計	29,843,836,000	24.1	29,410,624,510	24.3	29,270,863,940	24.7	139,760,570
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	地方卸売市場事業特別会計	43,000,000	0.0	35,390,342	0.0	35,390,342	0.0	0
	介護保険事業特別会計	13,492,056,000	10.9	13,476,300,495	11.1	13,144,227,037	11.1	332,073,458
	後期高齢者医療特別会計	1,796,059,000	1.5	1,723,325,255	1.4	1,717,346,820	1.5	5,978,435
合 計	123,607,813,827	100.0	121,133,603,170	100.0	118,422,772,655	100.0	2,710,830,515	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	62,371,301,619	650,000,000	61,721,301,619	60,674,832,338	3,893,998,883	56,780,833,455	4,940,468,164	
特 別 会 計	58,762,301,551	3,893,998,883	54,868,302,668	57,747,940,317	650,000,000	57,097,940,317	△ 2,229,637,649	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	14,116,660,949	1,406,289,620	12,710,371,329	13,580,112,178	0	13,580,112,178	△ 869,740,849
	競輪事業特別会計	29,410,624,510	0	29,410,624,510	29,270,863,940	650,000,000	28,620,863,940	789,760,570
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	35,390,342	4,466,187	30,924,155	35,390,342	0	35,390,342	△ 4,466,187
	介護保険事業特別会計	13,476,300,495	2,059,007,054	11,417,293,441	13,144,227,037	0	13,144,227,037	△ 1,726,933,596
	後期高齢者医療特別会計	1,723,325,255	424,236,022	1,299,089,233	1,717,346,820	0	1,717,346,820	△ 418,257,587
合 計	121,133,603,170	4,543,998,883	116,589,604,287	118,422,772,655	4,543,998,883	113,878,773,772	2,710,830,515	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 還未納額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 増減	
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する割 合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する割 合	調定額 に対する割 合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する割 合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する割 合		
一 般 会 計	市 税	13,260,231,000	20.5	14,051,622,862	22.2	106.0	13,596,794,521	21.8	102.5	96.8	75,551,216	85.9	0.5	847,466	380,124,591	39.9	2.7	336,563,521
	地 方 譲 与 税	268,000,000	0.4	277,340,000	0.4	103.5	277,340,000	0.4	103.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	9,340,000
	利 子 割 交 付 金	25,000,000	0.0	8,862,000	0.0	35.4	8,862,000	0.0	35.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 16,138,000
	配 当 割 交 付 金	45,000,000	0.1	54,792,000	0.1	121.8	54,792,000	0.1	121.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	9,792,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000,000	0.1	58,371,000	0.1	135.7	58,371,000	0.1	135.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	15,371,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	65,000,000	0.1	141,655,000	0.2	217.9	141,655,000	0.2	217.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	76,655,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,773,000,000	4.3	2,831,068,000	4.5	102.1	2,831,068,000	4.5	102.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	58,068,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,620,000	0.0	30,968,439	0.0	131.1	30,968,439	0.0	131.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	7,348,439
	環 境 性 能 割 交 付 金	48,000,000	0.1	15,911,220	0.0	33.1	15,911,220	0.0	33.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 32,088,780
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,179,000	0.0	15,962,000	0.0	92.9	15,962,000	0.0	92.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,217,000
	地 方 特 例 交 付 金	574,745,000	0.9	539,591,000	0.9	93.9	539,591,000	0.9	93.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 35,154,000
	地 方 交 付 税	10,481,238,000	16.2	10,470,464,000	16.5	99.9	10,470,464,000	16.8	99.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 10,774,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,800,000	0.0	19,536,000	0.0	75.7	19,536,000	0.0	75.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 6,264,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	237,637,000	0.4	235,901,700	0.4	99.3	209,240,400	0.3	88.1	88.7	2,582,200	2.9	1.1	0	24,079,100	2.5	10.2	△ 28,396,600
	使 用 料 及 び 手 数 料	895,827,000	1.4	879,521,319	1.4	98.2	830,791,070	1.3	92.7	94.5	81,794	0.1	0.0	4,362	48,652,817	5.1	5.5	△ 65,035,930
	国 庫 支 出 金	21,043,878,760	32.5	20,412,681,216	32.2	97.0	20,412,681,216	32.7	97.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 631,197,544
	県 支 出 金	4,820,701,905	7.5	4,533,009,603	7.1	94.0	4,533,009,603	7.3	94.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 287,692,302
	財 産 収 入	509,202,000	0.8	482,931,685	0.8	94.8	482,649,229	0.8	94.8	99.9	0	-	-	0	282,456	0.0	0.1	△ 26,552,771
	寄 附 金	783,198,000	1.2	775,015,559	1.2	99.0	775,015,559	1.2	99.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 8,182,441
	繰 入 金	1,763,774,000	2.7	502,065,578	0.8	28.5	502,065,578	0.8	28.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,261,708,422
繰 越 金	1,139,283,162	1.8	1,139,283,454	1.8	100.0	1,139,283,454	1.8	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	292	
諸 収 入	1,453,983,000	2.2	2,063,038,406	3.3	141.9	1,554,407,330	2.5	106.9	75.3	9,764,329	11.1	0.5	9,139	498,875,886	52.4	24.2	100,424,330	
市 債	4,357,143,000	6.7	3,870,843,000	6.1	88.8	3,870,843,000	6.2	88.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 486,300,000	
小 計	64,654,440,827	100.0	63,410,435,041	100.0	98.1	62,371,301,619	100.0	96.5	98.4	87,979,539	100.0	0.1	860,967	952,014,850	100.0	1.5	△ 2,283,139,208	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	13,777,422,000	23.4	14,578,927,974	24.6	105.8	14,116,660,949	24.0	102.5	96.8	48,890,893	56.7	0.3	3,187,281	416,563,413	80.7	2.9	339,238,949
	競 輪 事 業 特 別 会 計	29,843,836,000	50.6	29,411,121,237	49.5	98.6	29,410,624,510	50.1	98.5	100.0	0	-	-	0	496,727	0.1	0.0	△ 433,211,490
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000
	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	43,000,000	0.1	43,326,987	0.1	100.8	35,390,342	0.1	82.3	81.7	0	-	-	0	7,936,645	1.5	18.3	△ 7,609,658
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	13,492,056,000	22.9	13,591,213,795	22.9	100.7	13,476,300,495	22.9	99.9	99.2	35,629,600	41.3	0.3	3,425,500	82,709,200	16.0	0.6	△ 15,755,505
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,796,059,000	3.0	1,731,993,831	2.9	96.4	1,723,325,255	2.9	96.0	99.5	1,762,464	2.0	0.1	1,277,600	8,183,712	1.6	0.5	△ 72,733,745
小 計	58,953,373,000	100.0	59,356,583,824	100.0	100.7	58,762,301,551	100.0	99.7	99.0	86,282,957	100.0	0.1	7,890,381	515,889,697	100.0	0.9	△ 191,071,449	
合 計	123,607,813,827		122,767,018,865		99.3	121,133,603,170		98.0	98.7	174,262,496		0.1	8,751,348	1,467,904,547		1.2	△ 2,474,210,657	

別表第3

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,227,571,000	5,588,348,111	5,338,469,698	65,551,353	5,404,021,051	103.4	98.7	36.4	96.7	39.7	18,245,772	385,966	69,463,647	97,003,607	166,467,254
固定資産税	5,606,156,000	5,980,623,344	5,583,201,648	177,905,035	5,761,106,683	102.8	99.1	51.6	96.3	42.4	47,613,774	369,432	50,924,798	121,347,521	172,272,319
軽自動車税	319,523,000	330,498,516	318,271,900	3,488,798	321,760,698	100.7	99.2	36.4	97.4	2.4	1,020,059	25,500	2,603,600	5,139,659	7,743,259
市たばこ税	788,799,000	815,838,219	815,838,219	0	815,838,219	103.4	100.0	-	100.0	6.0	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
入湯税	312,333,000	262,085,028	257,412,690	1,980,600	259,393,290	83.1	100.0	43.1	99.0	1.9	92,006	0	82,050	2,517,682	2,599,732
都市計画税	1,005,848,000	1,074,229,644	1,002,617,587	32,056,993	1,034,674,580	102.9	99.1	51.6	96.3	7.6	8,579,605	66,568	9,176,221	21,865,806	31,042,027
合計	13,260,231,000	14,051,622,862	13,315,811,742	280,982,779	13,596,794,521	102.5	99.0	46.7	96.8	100.0	75,551,216	847,466	132,250,316	247,874,275	380,124,591

別表第4

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額							不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	341,929,000	0.5	323,127,017	0.5	94.5	0	0	0	0	-	-	18,801,983	0.8	5.5
	総務費	7,386,753,320	11.4	7,088,519,659	11.7	96.0	0	6,930,000	0	6,930,000	0.4	0.1	291,303,661	12.9	3.9
	民生費	32,155,918,400	49.7	30,548,749,216	50.3	95.0	0	680,919,623	0	680,919,623	39.4	2.1	926,249,561	41.1	2.9
	衛生費	6,213,114,760	9.6	6,004,737,197	9.9	96.6	0	34,435,800	0	34,435,800	2.0	0.6	173,941,763	7.7	2.8
	労働費	69,639,000	0.1	65,189,640	0.1	93.6	0	0	0	0	-	-	4,449,360	0.2	6.4
	農林水産業費	382,789,900	0.6	358,590,938	0.6	93.7	0	8,188,199	0	8,188,199	0.5	2.1	16,010,763	0.7	4.2
	商工費	1,636,113,500	2.5	1,283,661,460	2.1	78.5	0	270,760,000	0	270,760,000	15.7	16.5	81,692,040	3.6	5.0
	観光費	1,383,733,620	2.1	1,236,412,015	2.0	89.4	0	37,787,000	0	37,787,000	2.2	2.7	109,534,605	4.9	7.9
	土木費	5,703,914,947	8.8	5,060,671,102	8.3	88.7	0	440,379,316	0	440,379,316	25.5	7.7	202,864,529	9.0	3.6
	消防費	1,288,690,000	2.0	1,259,727,464	2.1	97.8	0	5,568,000	0	5,568,000	0.3	0.4	23,394,536	1.0	1.8
	教育費	4,320,902,451	6.7	3,826,968,719	6.3	88.6	0	237,629,000	0	237,629,000	13.8	5.5	256,304,732	11.4	5.9
	災害復旧費	52,168,700	0.1	31,590,956	0.1	60.6	0	4,763,431	0	4,763,431	0.3	9.1	15,814,313	0.7	30.3
	公債費	3,588,559,000	5.6	3,555,832,311	5.9	99.1	0	0	0	0	-	-	32,726,689	1.5	0.9
	諸支出金	31,056,000	0.0	31,054,644	0.1	100.0	0	0	0	0	-	-	1,356	0.0	0.0
予備費	99,158,229	0.2	0	-	-	0	0	0	0	-	-	99,158,229	4.4	100.0	
小計	64,654,440,827	100.0	60,674,832,338	100.0	93.8	0	1,727,360,369	0	1,727,360,369	100.0	2.7	2,252,248,120	100.0	3.5	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	13,777,422,000	23.4	13,580,112,178	23.5	98.6	0	0	0	0	-	-	197,309,822	16.4	1.4
	競輪事業特別会計	29,843,836,000	50.6	29,270,863,940	50.7	98.1	0	0	0	0	-	-	572,972,060	47.5	1.9
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1,000,000	0.1	100.0
	地方卸売市場事業特別会計	43,000,000	0.1	35,390,342	0.1	82.3	0	0	0	0	-	-	7,609,658	0.6	17.7
	介護保険事業特別会計	13,492,056,000	22.9	13,144,227,037	22.8	97.4	0	0	0	0	-	-	347,828,963	28.9	2.6
	後期高齢者医療特別会計	1,796,059,000	3.0	1,717,346,820	3.0	95.6	0	0	0	0	-	-	78,712,180	6.5	4.4
	小計	58,953,373,000	100.0	57,747,940,317	100.0	98.0	0	0	0	0	-	-	1,205,432,683	100.0	2.0
合計	123,607,813,827		118,422,772,655		95.8	0	1,727,360,369	0	1,727,360,369		1.4	3,457,680,803		2.8	